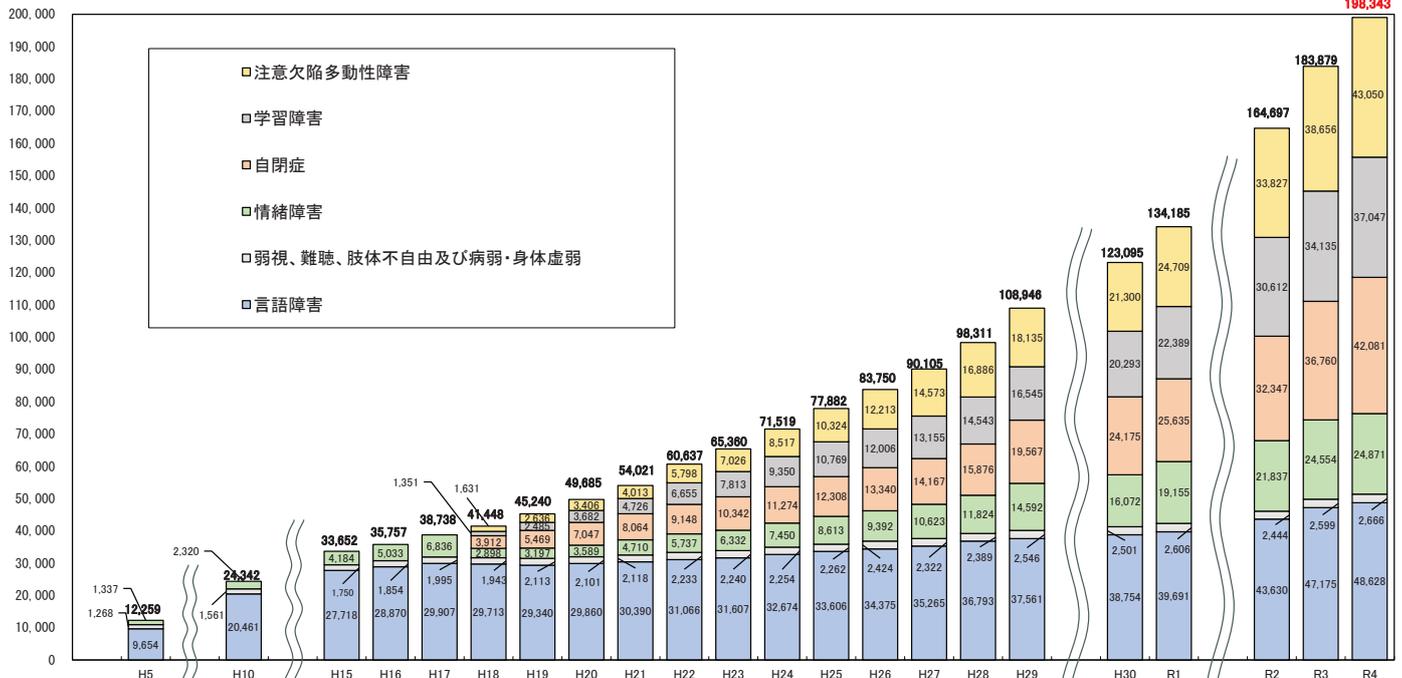


第 2 部
調 査 編

令和4年度通級による指導 実施状況調査結果

1.概要

通級による指導を受けている児童生徒数の推移（障害種別）



（出典）通級による指導実施状況調査（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課調べ）

※令和2年度～令和4年度の数値は、3月31日を基準とし、通年で通級による指導を実施した児童生徒数について調査。その他の年度の児童生徒数は年度5月1日現在。

※「注意欠陥多動性障害」及び「学習障害」は、平成18年度から通級による指導の対象として学校教育法施行規則に規定し、併せて「自閉症」も平成18年度から対象として明示（平成17年度以前は主に「情緒障害」の通級による指導の対象として対応）。

※平成30年度から、国立・私立学校を含めて調査。

※高等学校における通級による指導は平成30年度開始であることから、高等学校については平成30年度から計上。

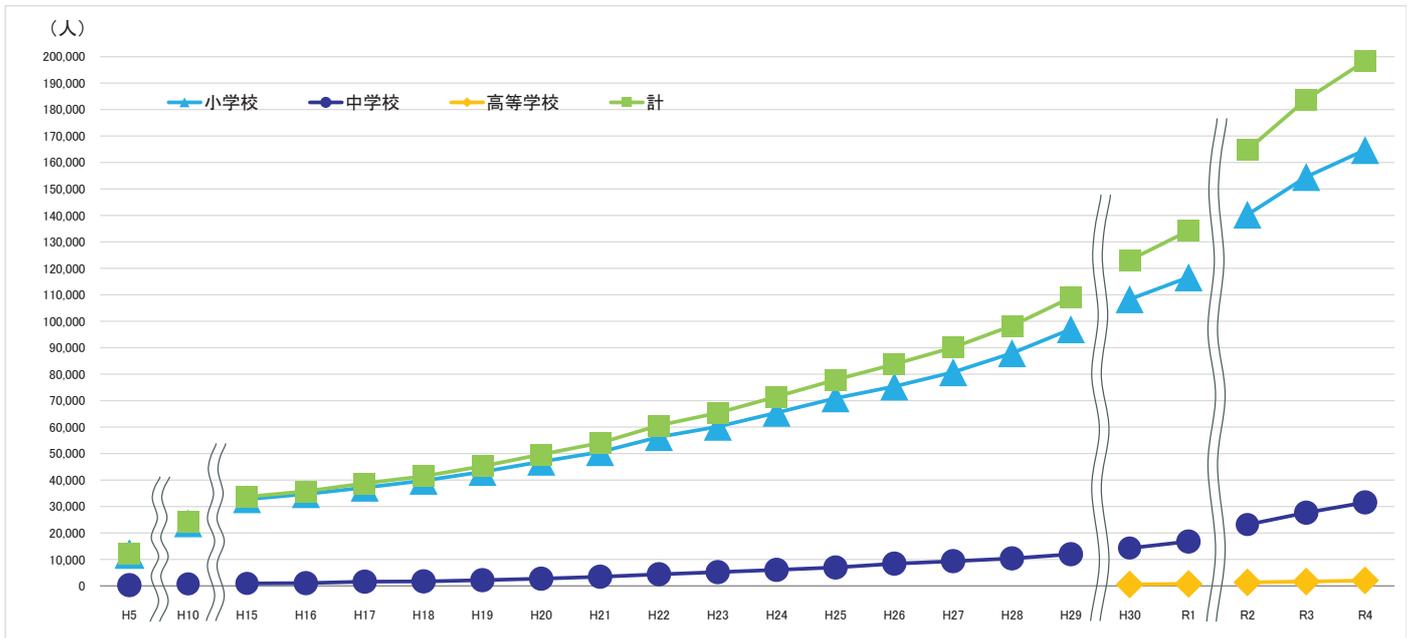
※小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

※令和4年度については、令和6年能登半島沖地震の影響を考慮して、石川県は国立学校のみ調査を実施し、公立・私立学校に関する調査は実施していない。

通級による指導を受けている児童生徒数の推移【学校種別・国公立計】



○通級による指導を受けている児童生徒数は全国で198,343人(前年度比+14,464人)
(小学校・中学校・高等学校に在籍する児童生徒数に占める割合は1.6%)

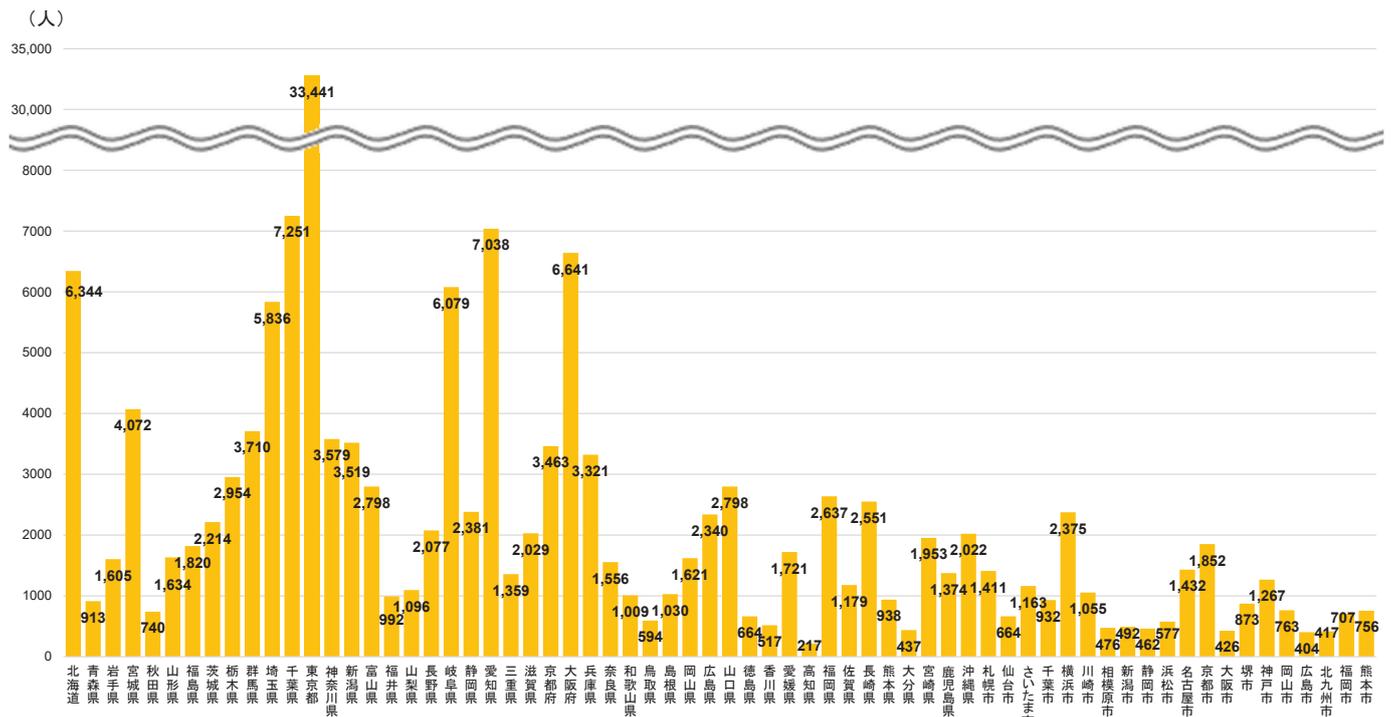


(人)	H5	H10	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
小学校	11,963	23,629	32,722	34,717	37,134	39,764	43,078	46,956	50,569	56,254	60,164	65,456	70,924	75,364	80,768	87,928	96,996	108,306	116,633	140,255	154,559	164,735
中学校	296	713	930	1,040	1,604	1,684	2,162	2,729	3,452	4,383	5,196	6,063	6,958	8,386	9,337	10,383	11,950	14,281	16,765	23,142	27,649	31,553
高等学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	508	787	1,300	1,671	2,055
計	12,259	24,342	33,652	35,757	38,738	41,448	45,240	49,685	54,021	60,637	65,360	71,519	77,882	83,750	90,105	98,311	108,946	123,095	134,185	164,697	183,879	198,343

※令和6年能登半島沖地震の影響を考慮し、石川県の公立、私立学校に対する調査は実施していない。

通級による指導を受けている児童生徒数【小学校：都道府県別（公立）】

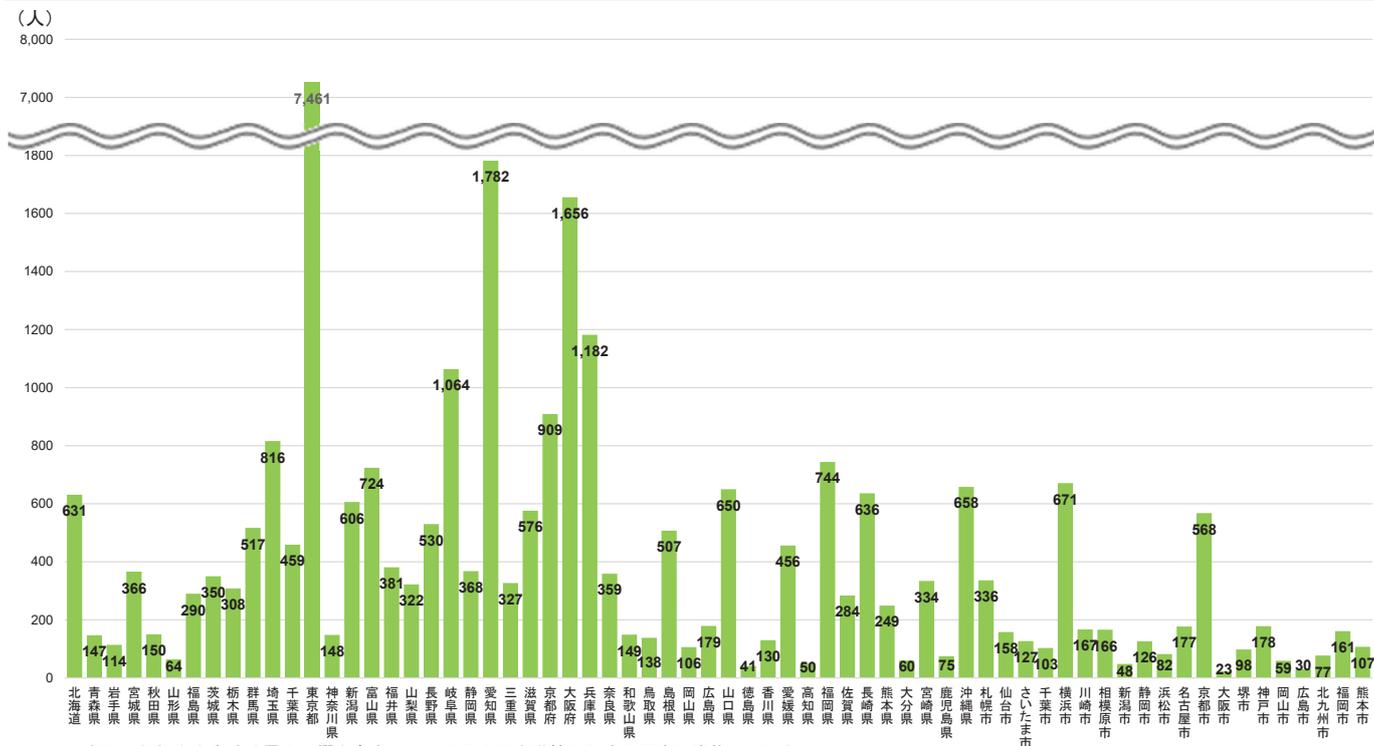
○公立の小学校において、通級による指導を受けている児童生徒数は全国で164,568人(前年度比+10,161人)
(公立の小学校に在籍する児童生徒数全体に占める割合は2.7%)



※令和6年能登半島沖地震の影響を考慮し、石川県の公立学校に対する調査は実施していない。
※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

通級による指導を受けている児童生徒数【中学校：都道府県別（公立）】

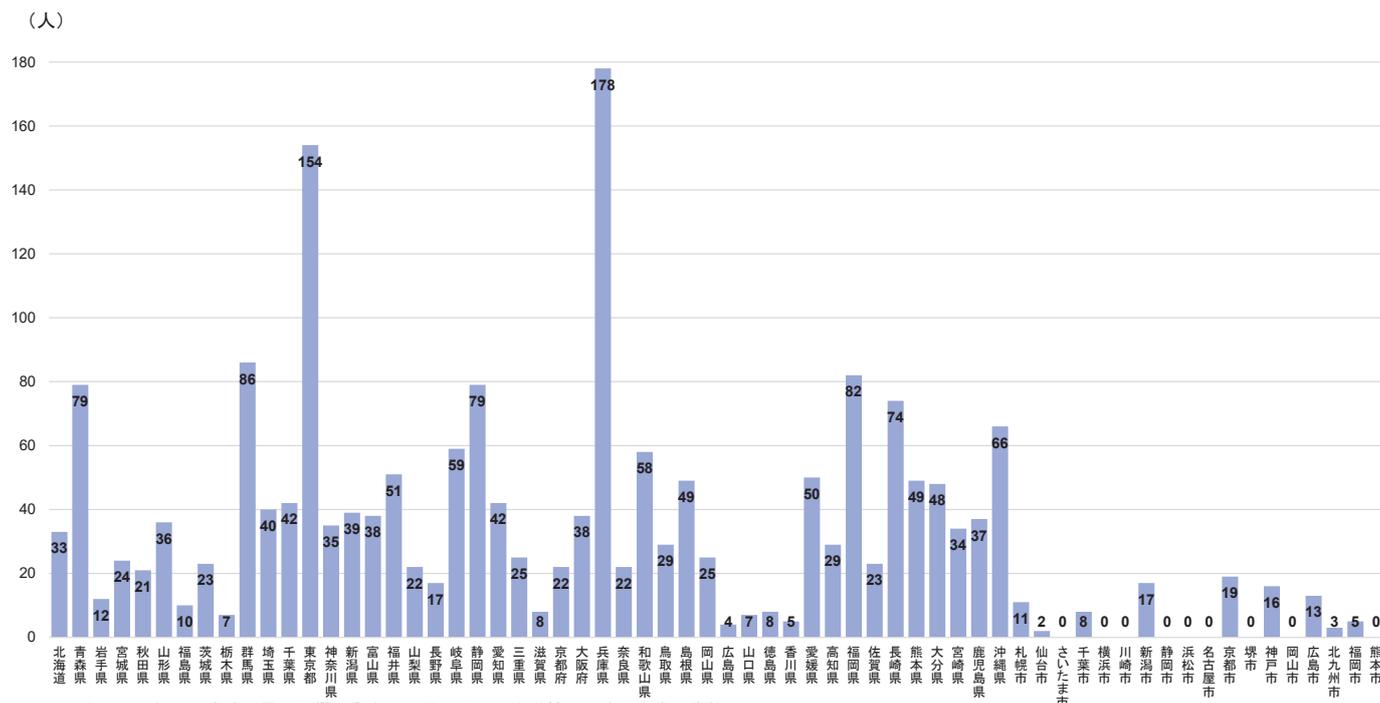
○公立の中学校において、通級による指導を受けている児童生徒数は全国で31,515人（前年度比+3,906人）
（公立の中学校に在籍する児童生徒数全体に占める割合は1.1%）



※令和6年能登半島沖地震の影響を考慮し、石川県の公立学校に対する調査は実施していない。
※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

通級による指導を受けている児童生徒数【高等学校：都道府県別（公立）】

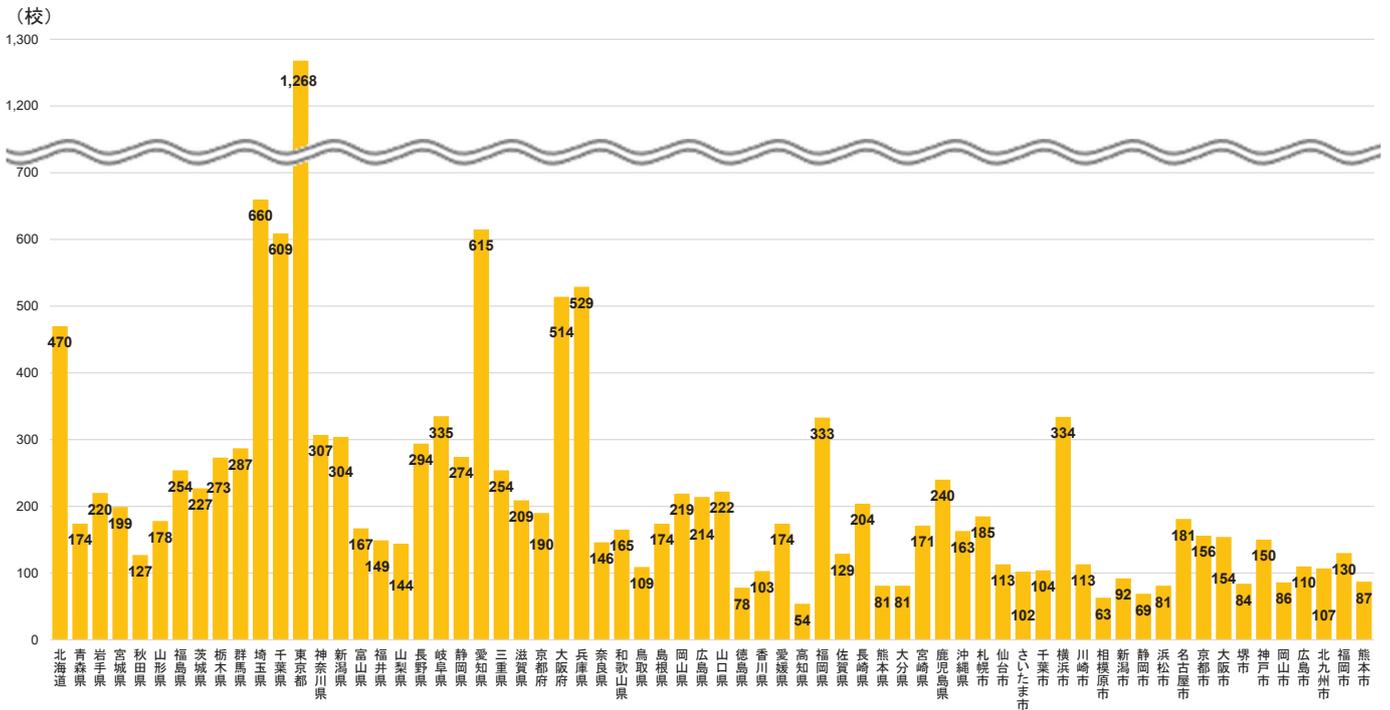
○公立の高等学校において、通級による指導を受けている児童生徒数は全国で2,013人（前年度比+390人）
（公立の高等学校に在籍する児童生徒数全体に占める割合は0.1%）



※令和6年能登半島沖地震の影響を考慮し、石川県の公立学校に対する調査は実施していない。
※市立高校が存在しない相模原市、大阪市は記載していない。
※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数【小学校：都道府県別（公立）】

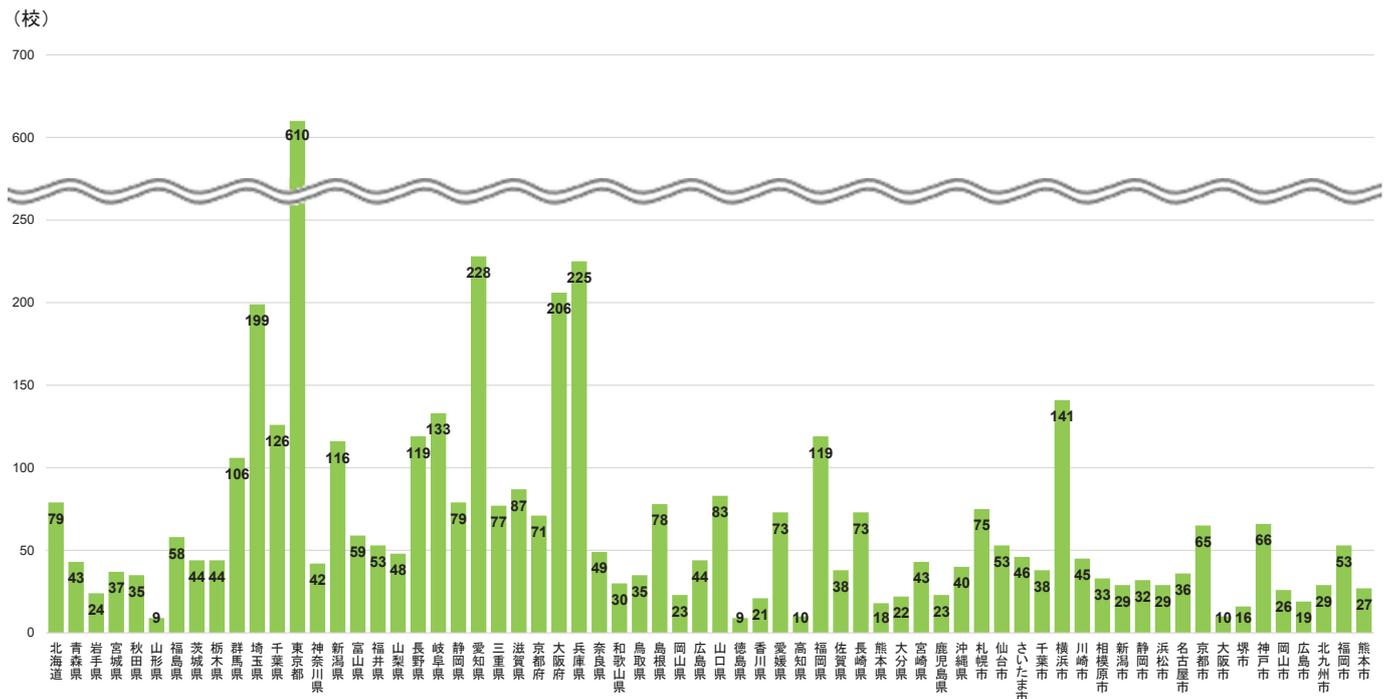
○公立の小学校において、通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数は全国で14,792校（公立の小学校数全体に占める割合は78.6%）



※令和6年能登半島沖地震の影響を考慮し、石川県の公立学校に対する調査は実施していない。
※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数【中学校：都道府県別（公立）】

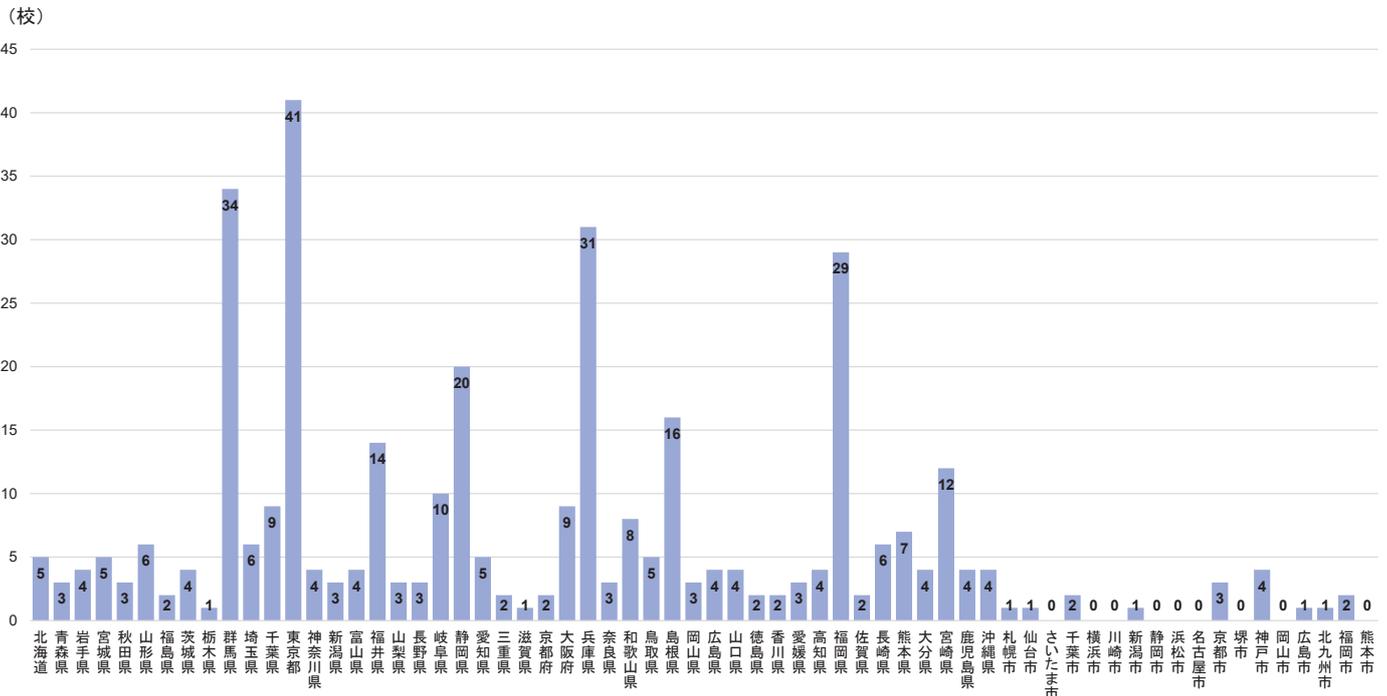
○公立の中学校において、通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数は全国で4,656校（公立の中学校数全体に占める割合は50.2%）



※令和6年能登半島沖地震の影響を考慮し、石川県の公立学校に対する調査は実施していない。
※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数【高等学校：都道府県別（公立）】

○公立の高等学校において、通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数は全国で372校（公立の高等学校数全体に占める割合は10.7%）



※令和6年能登半島沖地震の影響を考慮し、石川県の公立学校に対する調査は実施していない。
 ※市立高校が存在しない相模原市、大阪市は記載していない。
 ※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

高等学校における「通級による指導」の実施状況（令和4年度実績）

1 高等学校における「通級による指導」の制度化

高等学校段階においても、小・中学校と同様に、通常の学級に在籍し大半の授業を通常の学級で受けつつ、障害による学習上・生活上の困難を主体的に改善・克服するために受ける「通級による指導」のニーズが高まっていることを踏まえ、平成30年度から制度化。

2 実施状況と課題

全国の高等学校等において、「通級による指導」が必要と判断した2,915人中、実際に「通級による指導」が行われたのは2,055人（R3年度：1,671人）であり、実際に「通級による指導」を行わなかった生徒は860人であった。

「通級による指導」を行わなかった理由については、「本人や保護者が希望しなかったため」との回答が最も多かった。

	(1)「通級による指導」の利用を検討した生徒の数	(2) (1)のうち、中学校からの情報提供や引継ぎを受けたり、高等学校等から中学校への情報聴取を行った生徒の数	(3)「通級による指導」が必要と判断した生徒の数	(4)「通級による指導」を行った生徒の数	(5) (3)のうち、実際に「通級による指導」を行わなかった生徒の数【理由別】							
					計	ア. 本人や保護者が希望しなかったため	イ. 通級による指導の担当教員の加配がつかず、巡回通級や他校通級の調整もできなかったため	ウ. 生徒の障害に対応した専門性のある担当教員がみつからなかったため	エ. 通級による指導を実施するための教室等の施設設備を整備できなかったため	オ. 校内教員の理解が得られなかったため	カ. 特別の教育課程の編成や時間割の調整が出来なかったため	キ. その他
国公私計	3,581	2,366	2,915	2,055	860	650	24	0	2	4	26	154

3 文部科学省における支援等

- 高等学校における通級による指導担当教員充実のための定数措置
公立の高等学校及び中等教育学校後期課程において通級による指導のために必要な加配教員348人を措置。
- 特別支援教育支援員の配置の充実のための財政措置
学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員の配置に必要な経費を地方財政措置。
- 本人や保護者が通級による指導の仕組みや意義等を理解できるようにするための取組
「発達障害のある児童生徒等に対する支援事業」において、学級担任等の通級による指導をはじめとする特別支援教育に関する理解を高められるよう、教員等の理解啓発を実施。
- 「初めて通級による指導を担当する教師のためのガイド」の作成・配布
初めて担当する教師にとって分かりやすく、手に取りたいと思うガイドを作成し文部科学省のHPで公開。

(参考) 通級による指導の概要

○ 通常の学級に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒に対して、障害に応じた特別の指導を行う指導形態。(平成5年度から小中学校で制度化、平成30年に高等学校に拡大)

・実施形態：自校通級、他校通級、巡回指導

・対象障害種：言語障害、自閉症、情緒障害、弱視、難聴、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)、肢体不自由、病弱・身体虚弱

目標(自立活動の指導)

◆ 個々の幼児児童生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う。

障害による困難さの改善・克服に係る指導内容の一例

発音の困難さ	読みの困難さ	筆記の困難さ
口や舌の体操等を通して自分の発音を意識して明瞭に話せるように指導	カード等を用いて、文字や単語、文を流暢に読めるように指導	ICT端末を活用したキーボード入力やフリック入力など、自分に合った学び方ができるように指導

文部科学省の取組

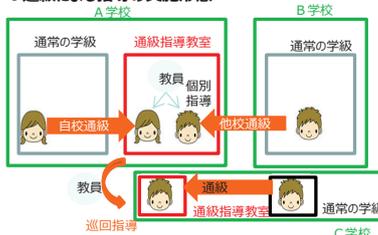
◆教職員定数の改善

- ・公立小・中学校における基礎定数化(H29年度からの10年間で児童生徒13人に教員1人)
- ・公立小・中学校における自校通級、巡回指導を促進するための加配定数措置
- ・公立高等学校における加配定数措置(R6年度：348人分の経費を地方財政措置)

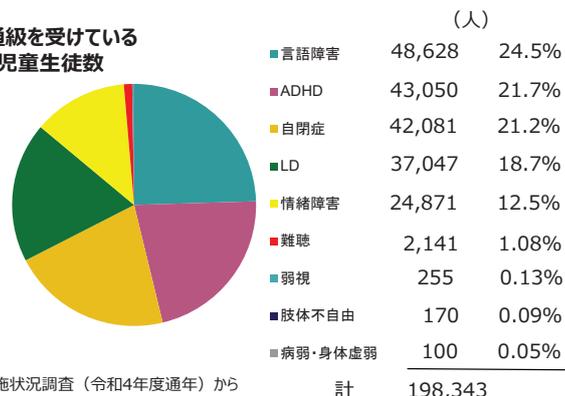
◆研修や指導の充実

- ・(独)国立特別支援教育総合研究所における指導的立場の教員を対象とした研修等
- ・発達障害に関する通級の研修体制や指導法に関する調査研究事業(R2年度：高等学校における発達障害に関する通級による指導の研究事業)
- ・「改訂第3版 障害に応じた通級による指導の手引き 解説とQ&A」を作成
- ・「初めて通級による指導を担当する教師のためのガイド」を作成

●通級による指導の実施形態



●通級を受けている児童生徒数



※通級による指導実施状況調査(令和4年度通年)から

通級による指導実施状況調査結果

※本調査においては、令和4年度の数値について、令和6年能登半島沖地震の影響を考慮し、石川県は国立学校のみ調査を実施し、公立・私立学校に関する調査は実施していない。

(1) 通級による指導を受けている児童生徒数（国公私別、学校種別、障害種別）（単位：名）

		計	言語障害	自閉症	情緒障害	弱視	難聴	LD	ADHD	肢体不自由	病弱・身体虚弱
小学校	国立	134	34	28	11	0	5	36	20	0	0
	公立	164,568	47,652	32,972	19,140	206	1,695	28,092	34,654	118	39
	私立	33	7	4	4	0	1	13	4	0	0
	計	164,735	47,693	33,004	19,155	206	1,701	28,141	34,678	118	39
中学校	国立	10	1	2	5	0	0	0	0	0	2
	公立	31,515	913	8,194	5,376	46	419	8,652	7,828	44	43
	私立	28	1	2	13	0	3	7	0	2	0
	計	31,553	915	8,198	5,394	46	422	8,659	7,828	46	45
高等学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公立	2,013	20	866	310	1	15	244	539	5	13
	私立	42	0	13	12	2	3	3	5	1	3
	計	2,055	20	879	322	3	18	247	544	6	16
計	国立	144	35	30	16	0	5	36	20	0	2
	公立	198,096	48,585	42,032	24,826	253	2,129	36,988	43,021	167	95
	私立	103	8	19	29	2	7	23	9	3	3
	計	198,343	48,628	42,081	24,871	255	2,141	37,047	43,050	170	100

【通級による指導を受けている児童生徒数の推移】

	H5	H10	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
小学校	11,963	23,629	32,722	34,717	37,134	39,764	43,078	46,956	50,569	56,254	60,164	65,456	70,924	75,364	80,768	87,928	96,996	108,306	116,633	140,255	154,559	164,735
中学校	296	713	930	1,040	1,604	1,684	2,162	2,729	3,452	4,383	5,196	6,063	6,958	8,386	9,337	10,383	11,950	14,281	16,765	23,142	27,649	31,553
高等学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	508	787	1,300	1,671	2,055
計	12,259	24,342	33,652	35,757	38,738	41,448	45,240	49,685	54,021	60,637	65,360	71,519	77,882	83,750	90,105	98,311	108,946	123,095	134,185	164,697	183,879	198,343

※令和2年度～令和4年度の数値は、3月31日を基準とし、通年で通級による指導を実施した児童生徒数について調査。その他の年度の児童生徒数は年度5月1日現在。

※平成30年度から、国立・私立学校を含めて調査。

※高等学校における通級による指導は平成30年度開始であることから、高等学校については平成30年度から計上。

※小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

(2) 通級による指導を受けている児童生徒数（都道府県・実施形態・障害種別）（国公私立計）

（単位：名）

	計	自校 通級	他校 通級	巡回 通級	言語 障害	自閉症	情緒 障害	弱視	難聴	LD	ADHD	肢体 不自由	病弱・ 身体虚弱
1 北海道	8,768	5,714	2,802	252	3,590	575	1,445	15	88	1,273	1,778	3	1
2 青森県	1,139	550	535	54	336	168	48	0	1	211	367	1	7
3 岩手県	1,733	1,113	366	254	1,293	34	28	1	10	311	56	0	0
4 宮城県	5,302	4,269	829	204	1,573	518	157	1	31	2,030	982	2	8
5 秋田県	911	572	262	77	207	144	27	0	7	369	156	1	0
6 山形県	1,740	839	901	0	1,369	58	17	0	5	170	121	0	0
7 福島県	2,120	1,131	715	274	476	428	144	0	6	271	795	0	0
8 茨城県	2,591	2,334	251	6	526	145	676	12	40	806	383	1	2
9 栃木県	3,279	2,533	671	75	1,365	559	255	2	28	548	512	2	8
10 群馬県	4,313	1,647	2,500	166	1,850	566	589	1	40	474	793	0	0
11 埼玉県	7,986	3,134	4,770	82	3,546	749	2,247	0	134	478	823	9	0
12 千葉県	8,797	5,587	2,357	853	5,920	516	420	29	251	886	656	99	20
13 東京都	41,064	37,943	2,958	163	3,888	14,891	6,138	98	373	3,153	12,521	1	1
14 神奈川県	8,675	2,146	6,122	407	3,763	1,329	1,938	13	300	294	1,036	1	1
15 新潟県	4,755	2,588	1,885	282	1,703	728	331	0	147	607	1,239	0	0
16 富山県	3,560	3,110	16	434	228	443	218	0	1	2,390	277	0	3
17 石川県	5	5	0	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0
18 福井県	1,424	910	12	502	55	309	131	3	12	595	312	5	2
19 山梨県	1,442	617	620	205	531	185	178	0	16	373	159	0	0
20 長野県	2,631	1,600	859	172	860	417	70	20	29	926	309	0	0
21 岐阜県	7,225	5,282	1,158	785	1,238	1,696	290	0	14	1,160	2,826	0	1
22 静岡県	4,090	1,305	2,427	358	1,279	1,217	101	0	67	695	719	12	0
23 愛知県	10,471	7,639	337	2,495	684	2,675	2,271	11	116	2,321	2,381	9	3
24 三重県	1,726	739	905	82	608	133	519	1	17	258	188	0	2
25 滋賀県	2,615	1,555	597	463	292	680	156	1	7	1,020	456	2	1
26 京都府	6,837	5,125	884	828	1,951	1,862	172	18	33	1,681	1,112	1	7
27 大阪府	9,762	7,963	1,332	467	1,091	1,681	1,695	7	73	3,358	1,847	1	9
28 兵庫県	6,142	3,361	896	1,885	393	1,735	389	1	88	1,912	1,623	0	1
29 奈良県	1,954	1,312	484	158	330	602	103	0	15	708	195	1	0
30 和歌山県	1,228	831	394	3	217	253	51	0	7	534	166	0	0
31 鳥取県	761	393	180	188	127	135	59	0	5	260	173	0	2
32 島根県	1,586	715	144	727	391	305	239	5	28	225	385	5	3
33 岡山県	2,574	967	1,501	106	817	1,134	282	0	13	102	226	0	0
34 広島県	2,970	2,132	680	158	879	768	408	7	8	289	607	3	1
35 山口県	3,458	2,528	748	182	812	670	295	2	15	892	764	7	1
36 徳島県	713	597	102	14	137	97	37	0	7	301	134	0	0
37 香川県	652	361	62	229	27	204	25	0	7	166	223	0	0
38 愛媛県	2,227	1,641	582	4	472	329	118	0	6	885	413	3	1
39 高知県	300	181	94	25	91	14	0	0	0	97	94	0	4
40 福岡県	4,836	2,470	1,797	569	747	1,323	746	3	32	832	1,149	0	4
41 佐賀県	1,486	1,068	357	61	341	383	10	1	1	335	415	0	0
42 長崎県	3,263	2,564	576	123	514	347	426	0	4	681	1,291	0	0
43 熊本県	2,112	1,495	538	79	381	203	355	0	11	431	727	0	4
44 大分県	545	415	81	49	78	49	67	0	12	190	149	0	0
45 宮崎県	2,335	1,884	272	179	480	245	394	2	18	547	648	0	1
46 鹿児島県	1,494	825	669	0	655	138	247	0	16	187	251	0	0
47 沖縄県	2,746	2,449	97	200	517	438	358	1	2	814	613	1	2
計	198,343	136,139	47,325	14,879	48,628	42,081	24,871	255	2,141	37,047	43,050	170	100

(3) 通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数、通級による指導を受ける児童生徒数（公立のみ）

① 小学校

(単位：名)

	学校数	児童生徒数									
		計	言語障害	自閉症	情緒障害	弱視	難聴	LD	ADHD	肢体不自由	病弱・身体虚弱
1 北海道	470	6,344	2,892	503	1,204	0	8	1,117	616	3	1
2 青森県	174	913	330	103	27	0	0	154	297	1	1
3 岩手県	220	1,605	1,292	18	19	1	7	229	39	0	0
4 宮城県	199	4,072	1,349	299	97	1	0	1,653	667	2	4
5 秋田県	127	740	205	97	14	0	6	284	133	1	0
6 山形県	178	1,634	1,363	23	9	0	5	141	93	0	0
7 福島県	254	1,820	464	319	130	0	6	197	704	0	0
8 茨城県	227	2,214	524	111	556	9	33	661	318	1	1
9 栃木県	273	2,954	1,355	462	208	2	26	450	444	2	5
10 群馬県	287	3,710	1,839	428	437	1	20	362	623	0	0
11 埼玉県	660	5,836	2,812	474	1,640	0	88	295	527	0	0
12 千葉県	609	7,251	5,222	324	338	21	140	642	495	63	6
13 東京都	1,268	33,441	3,881	12,001	4,806	77	296	2,209	10,171	0	0
14 神奈川県	307	3,579	2,108	300	714	0	41	167	249	0	0
15 新潟県	304	3,519	1,474	470	154	0	78	426	917	0	0
16 富山県	167	2,798	226	362	183	0	1	1,802	224	0	0
17 石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 福井県	149	992	36	213	74	3	12	411	240	1	2
19 山梨県	144	1,096	518	153	92	0	10	211	112	0	0
20 長野県	294	2,077	857	281	38	18	25	647	211	0	0
21 岐阜県	335	6,079	1,224	1,353	227	0	13	828	2,434	0	0
22 静岡県	274	2,381	887	725	31	0	31	312	395	0	0
23 愛知県	615	7,038	588	1,583	1,633	11	58	1,571	1,585	7	2
24 三重県	254	1,359	568	87	348	0	14	212	130	0	0
25 滋賀県	209	2,029	279	440	118	0	5	833	351	2	1
26 京都府	190	3,463	1,437	908	130	7	19	412	548	1	1
27 大阪府	514	6,641	778	1,135	1,161	4	26	2,287	1,249	0	1
28 兵庫県	529	3,321	163	799	133	1	27	1,153	1,044	0	1
29 奈良県	146	1,556	317	472	62	0	12	538	154	1	0
30 和歌山県	165	1,009	215	183	35	0	7	442	127	0	0
31 鳥取県	109	594	124	94	47	0	4	208	117	0	0
32 島根県	174	1,030	343	157	162	2	14	111	236	4	1
33 岡山県	219	1,621	606	630	98	0	11	85	191	0	0
34 広島県	214	2,340	567	699	298	3	8	257	504	3	1
35 山口県	222	2,798	783	541	222	1	13	629	602	6	1
36 徳島県	78	664	136	79	32	0	7	283	127	0	0
37 香川県	103	517	27	159	18	0	6	135	172	0	0
38 愛媛県	174	1,721	467	254	85	0	6	581	325	3	0
39 高知県	54	217	91	0	0	0	0	63	61	0	2
40 福岡県	333	2,637	609	509	423	1	9	436	649	0	1
41 佐賀県	129	1,179	339	271	7	1	1	209	351	0	0
42 長崎県	204	2,551	502	257	317	0	4	453	1,018	0	0
43 熊本県	81	938	125	93	69	0	1	148	501	0	1
44 大分県	81	437	77	26	45	0	7	159	123	0	0
45 宮崎県	171	1,953	474	175	325	2	10	419	547	0	1
46 鹿児島県	240	1,374	652	118	218	0	14	155	217	0	0
47 沖縄県	163	2,022	513	347	177	0	1	557	426	1	0
48 札幌市	185	1,411	498	0	0	9	62	0	842	0	0
49 仙台市	113	664	220	117	36	0	28	66	197	0	0
50 さいたま市	102	1,163	711	81	194	0	38	42	94	3	0
51 千葉市	104	932	676	47	2	3	57	101	39	3	4
52 横浜市	334	2,375	823	718	125	11	156	39	503	0	0
53 川崎市	113	1,055	458	117	352	0	28	17	83	0	0
54 相模原市	63	476	253	0	218	0	5	0	0	0	0
55 新潟市	92	492	214	45	73	0	25	18	117	0	0
56 静岡市	69	462	163	124	0	0	7	68	90	10	0
57 浜松市	81	577	220	73	23	0	12	167	82	0	0
58 名古屋市	181	1,432	80	559	111	0	33	256	393	0	0
59 京都市	156	1,852	344	482	0	11	7	735	273	0	0
60 大阪市	154	426	186	0	85	0	13	126	16	0	0
61 堺市	84	873	85	178	71	0	12	367	159	0	1
62 神戸市	150	1,267	229	465	142	0	52	204	175	0	0
63 岡山市	86	763	211	376	145	0	2	7	22	0	0
64 広島市	110	404	308	8	72	4	0	5	7	0	0
65 北九州市	107	417	41	0	122	2	4	150	98	0	0
66 福岡市	130	707	44	511	12	0	17	15	108	0	0
67 熊本市	87	756	250	36	196	0	7	175	92	0	0
計	14,792	164,568	41,638	29,035	17,161	166	1,130	25,534	31,264	102	34

※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

(3) 通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数、通級による指導を受ける児童生徒数（公立のみ）

② 中学校

(単位：名)

	学校数	児童生徒数									
		計	言語障害	自閉症	情緒障害	弱視	難聴	LD	ADHD	肢体不自由	病弱・身体虚弱
1 北海道	79	631	141	68	217	0	0	152	53	0	0
2 青森県	43	147	6	24	10	0	1	50	56	0	0
3 岩手県	24	114	0	7	7	0	3	81	16	0	0
4 宮城県	37	366	1	43	12	0	0	254	53	0	3
5 秋田県	35	150	2	31	13	0	1	82	21	0	0
6 山形県	9	64	0	18	5	0	0	25	16	0	0
7 福島県	58	290	11	104	13	0	0	73	89	0	0
8 茨城県	44	350	1	25	118	3	5	142	55	0	1
9 栃木県	44	308	8	89	44	0	2	97	66	0	2
10 群馬県	106	517	8	112	145	0	16	105	131	0	0
11 埼玉県	199	816	3	157	351	0	1	130	174	0	0
12 千葉県	126	459	20	108	72	5	37	103	82	29	3
13 東京都	610	7,461	7	2,808	1,322	21	77	919	2,307	0	0
14 神奈川県	42	148	39	16	38	0	12	12	31	0	0
15 新潟県	116	606	8	169	77	0	37	155	160	0	0
16 富山県	59	724	2	62	31	0	0	583	46	0	0
17 石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 福井県	53	381	18	66	49	0	0	180	66	2	0
19 山梨県	48	322	12	26	79	0	4	162	39	0	0
20 長野県	119	530	0	126	27	2	4	276	95	0	0
21 岐阜県	133	1,064	3	320	46	0	0	324	371	0	0
22 静岡県	79	368	0	201	10	0	10	52	95	0	0
23 愛知県	228	1,782	16	468	488	0	18	421	368	2	1
24 三重県	77	327	38	38	153	1	1	46	50	0	0
25 滋賀県	87	576	13	238	38	1	2	184	100	0	0
26 京都府	71	909	170	270	41	0	4	246	173	0	5
27 大阪府	206	1,656	35	319	359	1	12	547	375	1	7
28 兵庫県	225	1,182	1	283	64	0	8	502	324	0	0
29 奈良県	49	359	13	108	36	0	3	161	38	0	0
30 和歌山県	30	149	2	38	7	0	0	71	31	0	0
31 鳥取県	35	138	3	27	10	0	1	51	45	0	1
32 島根県	78	507	47	122	73	3	10	111	139	0	2
33 岡山県	23	106	0	74	13	0	0	10	9	0	0
34 広島県	44	179	4	53	12	0	0	19	91	0	0
35 山口県	83	650	28	126	72	1	1	261	160	1	0
36 徳島県	9	41	1	16	2	0	0	17	5	0	0
37 香川県	21	130	0	41	6	0	1	31	51	0	0
38 愛媛県	73	456	4	54	30	0	0	296	71	0	1
39 高知県	10	50	0	0	0	0	0	26	22	0	2
40 福岡県	119	744	53	148	146	0	2	182	211	0	2
41 佐賀県	38	284	2	92	3	0	0	124	63	0	0
42 長崎県	73	636	11	68	99	0	0	216	242	0	0
43 熊本県	18	249	2	34	64	0	0	64	82	0	3
44 大分県	22	60	0	5	8	0	5	28	14	0	0
45 宮崎県	43	334	5	49	56	0	8	122	94	0	0
46 鹿児島県	23	75	0	9	4	0	1	30	31	0	0
47 沖縄県	40	658	3	73	165	0	0	243	172	0	2
48 札幌市	75	336	57	0	0	6	18	0	255	0	0
49 仙台市	53	158	2	44	8	0	3	48	52	0	1
50 さいたま市	46	127	20	17	53	0	7	10	15	5	0
51 千葉市	38	103	0	20	1	0	17	36	20	2	7
52 横浜市	141	671	80	144	199	2	55	37	154	0	0
53 川崎市	45	167	2	16	124	0	3	15	7	0	0
54 相模原市	33	166	0	0	166	0	0	0	0	0	0
55 新潟市	29	48	0	14	4	0	3	2	25	0	0
56 静岡市	32	126	0	51	0	0	3	45	25	2	0
57 浜松市	29	82	3	13	8	0	2	35	21	0	0
58 名古屋市	36	177	0	54	20	0	7	69	27	0	0
59 京都市	65	568	0	182	0	0	0	282	104	0	0
60 大阪市	10	23	6	0	0	0	4	8	5	0	0
61 堺市	16	98	1	31	19	0	6	17	24	0	0
62 神戸市	66	178	0	112	32	0	1	13	20	0	0
63 岡山市	26	59	0	31	26	0	0	0	2	0	0
64 広島市	19	30	0	4	22	0	0	3	1	0	0
65 北九州市	29	77	0	3	32	0	0	24	18	0	0
66 福岡市	53	161	0	107	7	0	0	10	37	0	0
67 熊本市	27	107	1	18	20	0	3	32	33	0	0
計	4,656	31,515	913	8,194	5,376	46	419	8,652	7,828	44	43

※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

(3) 通級による指導を受けている児童生徒が在籍する学校数、通級による指導を受ける児童生徒数（公立のみ）

③ 高等学校

(単位：名)

	学校数	児童生徒数									
		計	言語障害	自閉症	情緒障害	弱視	難聴	LD	ADHD	肢体不自由	病弱・身体虚弱
1 北海道	5	33	0	4	24	0	0	4	1	0	0
2 青森県	3	79	0	41	11	0	0	7	14	0	6
3 岩手県	4	12	0	8	2	0	0	1	1	0	0
4 宮城県	5	24	0	9	4	0	0	0	11	0	0
5 秋田県	3	21	0	16	0	0	0	3	2	0	0
6 山形県	6	36	0	17	3	0	0	4	12	0	0
7 福島県	2	10	1	5	1	0	0	1	2	0	0
8 茨城県	4	23	0	9	1	0	0	3	10	0	0
9 栃木県	1	7	0	4	1	0	0	0	2	0	0
10 群馬県	34	86	3	26	7	0	4	7	39	0	0
11 埼玉県	6	40	0	20	7	0	0	1	12	0	0
12 千葉県	9	42	2	12	5	0	0	4	18	1	0
13 東京都	41	154	0	82	8	0	0	21	43	0	0
14 神奈川県	4	35	0	17	0	0	0	7	9	1	1
15 新潟県	3	39	0	19	13	0	1	0	6	0	0
16 富山県	4	38	0	19	4	0	0	5	7	0	3
17 石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 福井県	14	51	1	30	8	0	0	4	6	2	0
19 山梨県	3	22	0	6	7	0	1	0	8	0	0
20 長野県	3	17	1	9	1	0	0	3	3	0	0
21 岐阜県	10	59	5	14	17	0	0	6	16	0	1
22 静岡県	20	79	2	29	26	0	0	12	10	0	0
23 愛知県	5	42	0	11	19	0	0	4	8	0	0
24 三重県	2	25	0	8	9	0	0	0	8	0	0
25 滋賀県	1	8	0	2	0	0	0	1	5	0	0
26 京都府	2	22	0	9	0	0	3	4	5	0	1
27 大阪府	9	38	0	18	0	0	0	2	18	0	0
28 兵庫県	31	178	0	70	12	0	0	38	58	0	0
29 奈良県	3	22	0	16	3	0	0	2	1	0	0
30 和歌山県	8	58	0	28	5	0	0	17	8	0	0
31 鳥取県	5	29	0	14	2	0	0	1	11	0	1
32 島根県	16	49	1	26	4	0	4	3	10	1	0
33 岡山県	3	25	0	23	0	0	0	0	2	0	0
34 広島県	4	4	0	2	1	0	0	0	1	0	0
35 山口県	4	7	0	3	1	0	1	1	1	0	0
36 徳島県	2	8	0	2	3	0	0	1	2	0	0
37 香川県	2	5	0	4	1	0	0	0	0	0	0
38 愛媛県	3	50	1	21	3	0	0	8	17	0	0
39 高知県	4	29	0	14	0	0	0	4	11	0	0
40 福岡県	29	82	0	41	3	0	0	13	25	0	0
41 佐賀県	2	23	0	20	0	0	0	2	1	0	0
42 長崎県	6	74	0	22	10	0	0	11	31	0	0
43 熊本県	7	49	1	17	6	0	0	11	14	0	0
44 大分県	4	48	1	18	14	0	0	3	12	0	0
45 宮崎県	12	34	0	21	8	0	0	0	5	0	0
46 鹿児島県	4	37	0	11	22	0	0	2	2	0	0
47 沖縄県	4	66	1	18	16	1	1	14	15	0	0
48 札幌市	1	11	0	0	0	0	0	0	11	0	0
49 仙台市	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
50 さいたま市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51 千葉市	2	8	0	4	2	0	0	0	2	0	0
52 横浜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
53 川崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54 相模原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55 新潟市	1	17	0	5	6	0	0	0	6	0	0
56 静岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57 浜松市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58 名古屋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
59 京都市	3	19	0	8	0	0	0	2	9	0	0
60 大阪市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61 堺市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
62 神戸市	4	16	0	6	6	0	0	2	2	0	0
63 岡山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
64 広島市	1	13	0	2	3	0	0	5	3	0	0
65 北九州市	1	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0
66 福岡市	2	5	0	3	0	0	0	0	2	0	0
67 熊本市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	372	2,013	20	835	292	1	15	235	503	5	13

※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

※域内に市立高校が無い政令指定都市の行は、黒く着色している。

(4) 高等学校において、通級による指導が必要と判断した生徒のうち、通級による指導を行わなかった生徒数（理由別）（国公立別）

（単位：名）

国公立	課程	(1) 「通級による指導」の利用を検討した生徒の数	(2) (1)のうち、中学校からの情報提供や引継ぎを受けたり、高等学校等から中学校への情報聴取を行った生徒の数	(3) 「通級による指導」が必要と判断した生徒の数	(4) 「通級による指導」を行った生徒の数	(5) (3)のうち、実際に「通級による指導」を行わなかった生徒の数【理由別】							
						ア. 本人や保護者が希望しなかったため	イ. 通級による指導の担当教員の加配がつかず、巡回通級や他校通級の調整もできなかったため	ウ. 生徒の障害に対応した専門性のある担当教員がみつからなかったため	エ. 通級による指導を実施するための教室等の施設設備を整備できなかったため	オ. 校内教員等の関係者の理解が得られなかったため	カ. 特別的教育課程の編成や時間割の調整が出来なかったため	キ. その他	
国立	全日制	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公立	全日制	2,036	1,389	1,527	1,068	313	20	0	0	2	13	111	
	定時制	1,354	918	1,220	856	309	4	0	1	2	13	35	
	通信制	115	20	113	89	24	0	0	0	0	0	0	
	合計	3,505	2,327	2,860	2,013	646	24	0	1	4	26	146	
私立	全日制	47	27	26	13	4	0	0	1	0	0	8	
	定時制	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	通信制	29	12	29	29	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	76	39	55	42	4	0	0	1	0	0	8	
小計	全日制	2,083	1,416	1,553	1,081	317	20	0	1	2	13	119	
	定時制	1,354	918	1,220	856	309	4	0	1	2	13	35	
	通信制	144	32	142	118	24	0	0	0	0	0	0	
	合計	3,581	2,366	2,915	2,055	650	24	0	2	4	26	154	

(5) 高等学校において、通級による指導が必要と判断した生徒のうち、通級による指導を行わなかった生徒数（理由別）（公立のみ）

（単位：名）

	(1) 「通級による指導」の利用を検討した生徒の数	(2) (1)のうち、中学校からの情報提供や引継ぎを受けたり、高等学校等から中学校への情報聴取を行った生徒の数	(3) 「通級による指導」が必要と判断した生徒の数	(4) 「通級による指導」を行った生徒の数	(5) (3)のうち、実際に「通級による指導」を行わなかった生徒の数 【理由別】								
					計	ア. 本人や保護者が希望しなかったため	イ. 通級による指導の担当教員の加配がつかず、巡回通級や他校通級の調整もできなかったため	ウ. 生徒の障害に対応した専門性のある担当教員がみつからなかったため	エ. 通級による指導を実施するための教室等の施設設備を整備できなかったため	オ. 校内教員等の関係者の理解が得られなかったため	カ. 特別の教育課程の編成や時間割の調整が出来なかったため	キ. その他	
1 北海道	37	28	37	33	4	2		1	0	0	0	0	1
2 青森県	83	83	81	79	2	1			0	0	0	0	1
3 岩手県	36	27	22	12	10	4		0	0	0	0	0	6
4 宮城県	53	24	31	24	7	4		0	0	0	0	1	2
5 秋田県	29	15	29	21	8	1		0	0	0	0	2	5
6 山形県	66	59	49	36	13	13		0	0	0	0	0	0
7 福島県	18	15	17	10	7	5		0	0	0	0	0	2
8 茨城県	36	35	27	23	4	0		0	0	0	0	0	4
9 栃木県	19	15	16	7	9	3		0	0	1	2	3	0
10 群馬県	129	54	125	86	39	16		0	0	0	1	0	22
11 埼玉県	50	45	40	40	0	0		0	0	0	0	0	0
12 千葉県	62	36	55	42	13	12		1	0	0	0	0	0
13 東京都	325	181	229	154	75	71		0	0	0	0	0	4
14 神奈川県	89	38	89	35	54	54		0	0	0	0	0	0
15 新潟県	56	56	55	39	16	4		0	0	0	0	0	12
16 富山県	51	7	48	38	10	5		0	0	0	0	0	5
17 石川県	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
18 福井県	88	73	85	51	34	30		0	0	0	0	0	4
19 山梨県	30	30	30	22	8	8		0	0	0	0	0	0
20 長野県	22	22	22	17	5	2		2	0	0	0	0	1
21 岐阜県	135	79	106	59	47	17		14	0	0	0	0	16
22 静岡県	117	64	103	79	24	19		4	0	0	0	0	1
23 愛知県	88	73	54	42	12	12		0	0	0	0	0	0
24 三重県	33	33	29	25	4	4		0	0	0	0	0	0
25 滋賀県	8	5	8	8	0	0		0	0	0	0	0	0
26 京都府	27	27	22	22	0	0		0	0	0	0	0	0
27 大阪府	50	37	47	38	9	9		0	0	0	0	0	0
28 兵庫県	517	192	373	178	195	188		1	0	0	0	3	3
29 奈良県	37	36	23	22	1	0		0	0	0	0	0	1
30 和歌山県	135	135	79	58	21	12		0	0	0	0	0	9
31 鳥取県	41	35	39	29	10	7		0	0	0	0	0	3
32 島根県	91	76	63	49	14	5		1	0	0	1	1	6
33 岡山県	38	38	25	25	0	0		0	0	0	0	0	0
34 広島県	7	6	7	4	3	2		0	0	0	0	0	1
35 山口県	23	21	11	7	4	4		0	0	0	0	0	0
36 徳島県	11	11	11	8	3	3		0	0	0	0	0	0
37 香川県	5	2	5	5	0	0		0	0	0	0	0	0
38 愛媛県	50	43	50	50	0	0		0	0	0	0	0	0
39 高知県	34	34	31	29	2	2		0	0	0	0	0	0
40 福岡県	116	68	112	82	30	28		0	0	0	0	0	2
41 佐賀県	25	25	24	23	1	0		0	0	0	0	0	1
42 長崎県	111	105	86	74	12	9		0	0	0	0	2	1
43 熊本県	97	59	96	49	47	40		0	0	0	0	0	7
44 大分県	51	49	51	48	3	3		0	0	0	0	0	0
45 宮崎県	99	81	41	34	7	5		0	0	0	0	0	2
46 鹿児島県	37	36	37	37	0	0		0	0	0	0	0	0
47 沖縄県	113	83	113	66	47	36		0	0	0	0	11	0

	(1) 「通級による指導」の利用を検討した生徒の数	(2) (1)のうち、中学校からの情報提供や引継ぎを受けたり、高等学校等から中学校への情報聴取を行った生徒の数	(3) 「通級による指導」が必要と判断した生徒の数	(4) 「通級による指導」を行った生徒の数	(5) (3)のうち、実際に「通級による指導」を行わなかった生徒の数 【理由別】								
					計	ア. 本人や保護者が希望しなかったため	イ. 通級による指導の担当教員の加配がつかず、巡回通級や他校通級の調整もできなかったため	ウ. 生徒の障害に対応した専門性のある担当教員がみつからなかったため	エ. 通級による指導を実施するための教室等の施設設備を整備できなかったため	オ. 校内教員等の関係者の理解が得られなかったため	カ. 特別の教育課程の編成や時間割の調整が出来なかったため	キ. その他	
48	札幌市	11	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0
49	仙台市	2	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
50	さいたま市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51	千葉市	34	5	34	8	26	1	0	0	0	0	2	23
52	横浜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
53	川崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54	相模原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
55	新潟市	18	1	18	17	1	1	0	0	0	0	0	0
56	静岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
57	浜松市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58	名古屋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
59	京都市	24	8	21	19	2	2	0	0	0	0	0	0
60	大阪市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
61	堺市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
62	神戸市	19	7	19	16	3	2	0	0	0	0	0	1
63	岡山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
64	広島市	13	0	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0
65	北九州市	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
66	福岡市	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
67	熊本市	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
計	3,505	2,327	2,860	2,013	847	646	24	0	1	4	26	146	

※都道府県の数値には政令指定都市の数値を含んでいない。

※市立高校が域内に存在しない政令指定都市の行は、黒く着色している。

(6) 通級による指導を受けている児童生徒数（実施形態別）（国公立立計）

（単位：名）

		計	言語障害	自閉症	情緒障害	弱視	難聴	LD	ADHD	肢体不自由	病弱・身体虚弱
小学校	計	164,735	47,693	33,004	19,155	206	1,701	28,141	34,678	118	39
	自校通級	111,637	22,292	25,687	13,559	50	336	22,391	27,267	33	22
	他校通級	42,197	22,973	5,300	4,436	104	1,184	3,069	5,118	6	7
	巡回通級	10,901	2,428	2,017	1,160	52	181	2,681	2,293	79	10
中学校	計	31,553	915	8,198	5,394	46	422	8,659	7,828	46	45
	自校通級	22,695	497	6,081	3,653	12	80	6,562	5,773	8	29
	他校通級	5,073	287	1,258	1,204	30	277	808	1,190	10	9
	巡回通級	3,785	131	859	537	4	65	1,289	865	28	7
高等学校	計	2,055	20	879	322	3	18	247	544	6	16
	自校通級	1,807	14	784	294	3	9	217	464	6	16
	他校通級	55	1	22	6	0	0	8	18	0	0
	巡回通級	193	5	73	22	0	9	22	62	0	0
計	計	198,343	48,628	42,081	24,871	255	2,141	37,047	43,050	170	100
	自校通級	136,139	22,803	32,552	17,506	65	425	29,170	33,504	47	67
	他校通級	47,325	23,261	6,580	5,646	134	1,461	3,885	6,326	16	16
	巡回通級	14,879	2,564	2,949	1,719	56	255	3,992	3,220	107	17

(7) 通級による指導を受けている児童生徒数（実施形態別）（公立のみ）

① 小学校

（単位：名）

	言語障害	自閉症	情緒障害	弱視	難聴	LD	ADHD	肢体不自由	病弱・身体虚弱	合計
自校通級	22,281	25,663	13,552	50	335	22,353	27,247	33	22	111,536
他校通級	22,943	5,292	4,429	104	1,179	3,061	5,115	6	7	42,136
巡回通級	2,428	2,017	1,159	52	181	2,678	2,292	79	10	10,896
合計	47,652	32,972	19,140	206	1,695	28,092	34,654	118	39	164,568

② 中学校

（単位：名）

	言語障害	自閉症	情緒障害	弱視	難聴	LD	ADHD	肢体不自由	病弱・身体虚弱	合計
自校通級	497	6,077	3,648	12	80	6,556	5,773	6	29	22,678
他校通級	285	1,258	1,191	30	275	807	1,190	10	7	5,053
巡回通級	131	859	537	4	64	1,289	865	28	7	3,784
合計	913	8,194	5,376	46	419	8,652	7,828	44	43	31,515

③ 高等学校

（単位：名）

	言語障害	自閉症	情緒障害	弱視	難聴	LD	ADHD	肢体不自由	病弱・身体虚弱	合計
自校通級	14	771	282	1	6	219	459	5	13	1,770
他校通級	1	22	6	0	0	8	18	0	0	55
巡回通級	5	73	22	0	4	22	62	0	0	188
合計	20	866	310	1	10	249	539	5	13	2,013

(8) 通級による指導を受けている児童生徒数(指導時間別) (国公私別)

① 小学校

(単位:名)

	月1単位時間未満	月1単位時間	月2~3単位時間	週1単位時間	週2単位時間	週3単位時間	週4単位時間	週5単位時間	週6単位時間	週7単位時間	週8単位時間	週9単位時間以上	計			
計				38,024	8,989	430	104	108	12	13	9	4	47,693			
言語障害				19,199	12,277	824	478	133	20	6	37	30	33,004			
自閉症				10,997	6,980	534	204	280	40	2	69	49	19,155			
情緒障害				95	71	7	24	2	6	0	1	0	206			
弱視				1,193	427	23	29	7	17	0	3	2	1,701			
難聴				362	282	878	17,639	6,766	1,053	377	521	68	32	103	60	28,141
LD	512	708	1,342	19,005	11,642	806	322	225	18	17	61	20	34,678			
ADHD				99	16	0	1	1	0	0	1	0	118			
肢体不自由				22	15	1	0	0	1	0	0	0	39			
病弱・身体虚弱																
計	874	990	2,220	106,273	47,183	3,678	1,539	1,277	182	70	284	165	164,735			
国立				30	4	0	0	0	0	0	0	0	34			
言語障害				18	5	4	0	1	0	0	0	0	28			
自閉症				3	6	0	0	1	0	0	1	0	11			
情緒障害				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
弱視				5	0	0	0	0	0	0	0	0	5			
難聴				0	2	2	21	4	2	1	3	0	36			
LD	0	0	0	17	0	0	0	0	3	0	0	0	20			
ADHD				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
肢体不自由				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
病弱・身体虚弱				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	0	2	2	94	19	6	1	8	0	0	2	0	134			
公立				37,987	8,985	430	104	108	12	13	9	4	47,652			
言語障害				19,180	12,271	820	478	132	20	6	37	28	32,972			
自閉症				10,991	6,974	534	204	279	40	2	68	48	19,140			
情緒障害				95	71	7	24	2	6	0	1	0	206			
弱視				1,187	427	23	29	7	17	0	3	2	1,695			
難聴				361	280	873	17,613	6,760	1,051	374	518	68	32	102	60	28,092
LD	512	707	1,342	18,986	11,642	805	322	222	18	17	61	20	34,654			
ADHD				99	16	0	1	1	0	0	1	0	118			
肢体不自由				22	15	1	0	0	1	0	0	0	39			
病弱・身体虚弱																
計	873	987	2,215	106,160	47,161	3,671	1,536	1,269	182	70	282	162	164,568			
私立				7	0	0	0	0	0	0	0	0	7			
言語障害				1	1	0	0	0	0	0	0	0	4			
自閉症				3	0	0	0	0	0	0	0	1	4			
情緒障害				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
弱視				1	0	0	0	0	0	0	0	0	1			
難聴				1	0	3	5	2	0	0	0	0	13			
LD	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	4			
ADHD				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
肢体不自由				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
病弱・身体虚弱				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	1	1	3	19	3	1	2	0	0	0	0	3	33			

(8) 通級による指導を受けている児童生徒数(指導時間別) (国公私別)

② 中学校

(単位:名)

	月1単位時間未満	月1単位時間	月2~3単位時間	週1単位時間	週2単位時間	週3単位時間	週4単位時間	週5単位時間	週6単位時間	週7単位時間	週8単位時間	週9単位時間以上	計
言語障害				697	160	20	7	18	4	1	8	0	915
自閉症				5,939	1,910	126	107	65	12	7	20	12	8,198
情緒障害				3,700	1,444	106	52	43	9	11	21	8	5,394
弱視				35	3	3	4	1	0	0	0	0	46
難聴				312	58	0	5	6	3	10	27	1	422
LD	136	168	363	5,763	1,735	255	142	30	20	10	27	10	8,659
ADHD	194	346	420	4,899	1,651	154	90	35	5	6	20	8	7,828
肢体不自由				38	6	1	0	0	0	0	0	1	46
病弱・身体虚弱				24	13	5	0	1	1	0	1	0	45
計	330	514	783	21,407	6,980	670	407	199	54	45	124	40	31,553
言語障害				1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自閉症				2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
情緒障害				3	2	0	0	0	0	0	0	0	5
弱視				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
難聴				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
LD	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ADHD	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肢体不自由				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病弱・身体虚弱				1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
計	0	0	0	7	2	0	0	0	1	0	0	0	10
言語障害				695	160	20	7	18	4	1	8	0	913
自閉症				5,937	1,910	126	106	65	12	7	19	12	8,194
情緒障害				3,690	1,438	106	50	43	9	11	21	8	5,376
弱視				35	3	3	4	1	0	0	0	0	46
難聴				310	57	0	5	6	3	10	27	1	419
LD	136	168	362	5,763	1,734	255	140	29	20	10	26	9	8,652
ADHD	194	346	420	4,899	1,651	154	90	35	5	6	20	8	7,828
肢体不自由				37	6	1	0	0	0	0	0	0	44
病弱・身体虚弱				23	13	5	0	1	0	0	1	0	43
計	330	514	782	21,389	6,972	670	402	198	53	45	122	38	31,515
言語障害				1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自閉症				0	0	0	1	0	0	0	1	0	2
情緒障害				7	4	0	2	0	0	0	0	0	13
弱視				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
難聴				2	1	0	0	0	0	0	0	0	3
LD	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	1	1	7
ADHD	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肢体不自由				1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
病弱・身体虚弱				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	1	11	6	0	5	1	0	0	2	2	28

(8) 通級による指導を受けている児童生徒数(指導時間別) (国公私別)

③ 高等学校

(単位:名)

		月1単位時間未満	月1単位時間	月2~3単位時間	週1単位時間	週2単位時間	週3単位時間	週4単位時間	週5単位時間	週6単位時間	週7単位時間	週8単位時間以上	計
計	言語障害				13	7	0	0	0	0	0	0	20
	自閉症				488	367	13	11	0	0	0	0	879
	情緒障害				168	144	2	1	0	1	0	6	322
	弱視				0	0	2	1	0	0	0	0	3
	難聴				13	1	1	0	1	0	0	2	18
	LD				151	91	3	1	0	0	0	1	247
	ADHD				315	217	6	6	0	0	0	0	544
	肢体不自由				4	1	0	0	0	0	0	1	6
	病弱・身体虚弱				12	2	0	0	0	0	0	2	16
	計	0	0	0	1,164	830	27	20	1	1	0	12	2,055
国立	言語障害				0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自閉症				0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情緒障害				0	0	0	0	0	0	0	0	0
	弱視				0	0	0	0	0	0	0	0	0
	難聴				0	0	0	0	0	0	0	0	0
	LD				0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ADHD				0	0	0	0	0	0	0	0	0
	肢体不自由				0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病弱・身体虚弱				0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公立	言語障害				13	7	0	0	0	0	0	0	20
	自閉症				478	367	12	9	0	0	0	0	866
	情緒障害				164	144	0	1	0	1	0	0	310
	弱視				0	0	0	1	0	0	0	0	1
	難聴				13	1	1	0	0	0	0	0	15
	LD				150	91	2	1	0	0	0	0	244
	ADHD				310	217	6	6	0	0	0	0	539
	肢体不自由				4	1	0	0	0	0	0	0	5
	病弱・身体虚弱				12	1	0	0	0	0	0	0	13
	計	0	0	0	1,144	829	21	18	0	1	0	0	2,013
私立	言語障害				0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自閉症				10	0	1	2	0	0	0	0	13
	情緒障害				4	0	2	0	0	0	0	6	12
	弱視				0	0	2	0	0	0	0	0	2
	難聴				0	0	0	0	1	0	0	2	3
	LD				1	0	1	0	0	0	0	1	3
	ADHD				5	0	0	0	0	0	0	0	5
	肢体不自由				0	0	0	0	0	0	0	1	1
	病弱・身体虚弱				0	1	0	0	0	0	0	2	3
	計	0	0	0	20	1	6	2	1	0	0	12	42

(9) 高等学校の通級担当教員の数等（国公立計）

		担当教員数	勤務日数(平均)	指導実施生徒数 (平均)(人)(※1)	週当たりの指導時数合計(コマ) (担当教員当たりの平均)(※1)	
1	北海道	8.0	5.0	6.1	6.9	
2	青森県	37.0	5.0	2.5	2.6	
3	岩手県	13.0	5.0	2.2	6.8	
4	宮城県	10.0	5.0	6.3	11.8	
5	秋田県	6.0	4.8	4.2	4.5	
6	山形県	19.0	4.6	1.6	2.4	
7	福島県	6.0	5.0	2.8	3.5	
8	茨城県	10.0	5.0	2.5	2.5	
9	栃木県	9.0	4.2	2.4	2.6	
10	群馬県	9.0	5.0	3.7	4.3	
11	埼玉県	23.0	5.0	3.6	8.0	
12	千葉県	14.0	5.0	2.9	3.0	
13	東京都	89.0	4.9	1.8	2.1	
14	神奈川県	24.0	4.3	3.1	3.7	
15	新潟県	14.0	5.0	9.4	32.1	
16	富山県	4.0	5.0	10.3	12.5	
17	石川県	0.0	0.0	0.0	0.0	
18	福井県	12.0	5.0	6.1	6.8	
19	山梨県	12.0	5.0	4.1	8.2	
20	長野県	9.0	4.7	2.9	4.2	
21	岐阜県	23.0	4.8	3.7	10.2	
22	静岡県	27.0	3.9	2.6	2.8	
23	愛知県	35.0	5.0	3.0	4.9	
24	三重県	22.0	4.6	5.7	9.3	
25	滋賀県	1.0	5.0	3.0	4.0	
26	京都府	33.0	5.0	2.1	2.4	
27	大阪府	40.0	5.0	3.8	3.9	
28	兵庫県	62.0	4.9	3.3	4.8	
29	奈良県	6.0	4.5	4.5	8.2	
30	和歌山県	9.0	3.6	5.8	6.1	
31	鳥取県	15.0	4.7	5.3	6.7	
32	島根県	20.0	4.5	3.4	4.8	
33	岡山県	8.0	4.9	6.6	6.6	
34	広島県	6.0	5.0	3.5	5.3	
35	山口県	3.0	5.0	1.7	1.7	
36	徳島県	10.0	5.0	1.0	3.8	
37	香川県	2.0	5.0	2.5	2.5	
38	愛媛県	5.0	5.0	7.8	7.8	
39	高知県	13.0	5.0	2.8	4.2	
40	福岡県	16.0	5.0	3.9	6.6	
41	佐賀県	5.0	5.0	5.2	7.8	
42	長崎県	11.0	5.0	7.5	12.5	
43	熊本県	11.0	5.0	4.8	5.6	
44	大分県	7.0	4.9	12.0	22.3	
45	宮崎県	20.0	5.0	3.7	3.8	
46	鹿児島県	6.0	5.0	6.2	8.5	
47	沖縄県	10.0	5.0	13.9	20.8	
	計	754.0	平均	4.8	3.8	5.8

※1 令和5年10月2日の週 or 令和5年10月16日の週 or 令和5年10月23日の週のいずれか1週間のうち、学校において学校行事等が可能な限りないと判断した期間の指導実施生徒数及びコマ数。

令和5年度学校における医療的ケア に関する実態調査結果(概要)

令和6年3月
文部科学省初等中等教育局
特別支援教育課

令和5年度学校における医療的ケアに関する実態調査

○目次

1. 調査概要
 2. 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の数
 3. 学校で実施されている医療的ケアの項目
 4. 学校において医療的ケアを実施する医療的ケア看護職員等の数
 5. 保護者等の付添いの状況
 6. 医療的ケア児の通学方法
 7. 教育委員会における医療的ケアに関するガイドライン等の策定状況
 8. ガイドライン等の内容について
- (参考1)国立・公立(都道府県別)・私立(株立学校含む)別の集計結果
- (参考2)医療的ケアに関する推移

1. 調査概要

(1) 調査目的

学校における医療的ケアに関する実態について把握し、関連施策の推進を図る。

(2) 調査時点

令和5年5月1日現在他

(3) 調査項目

① 学校用調査

- ・ 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の数
- ・ 医療的ケア看護職員の数(国立・私立(株式会社立含む)のみ)
- ・ 学校において医療的ケアを実施する者(医療的ケア看護職員を除く)の数
- ・ 学校において付添いをしている保護者等の状況(令和5年始業から夏休み前までの状況)
- ・ 学校において医療的ケアが必要な幼児児童生徒の通学(園)方法(令和5年始業から夏休み前までの状況)

② 教育委員会用調査

- ・ 学校における医療的ケアに関するガイドライン等の策定状況(令和5年4月1日時点)
- ・ 医療的ケア看護職員の数(公立学校分)

※①、②ともに、特段調査時点の明記がない項目は令和5年5月1日現在

(4) 調査対象

① 学校用調査

医療的ケア児が在籍する国公立の幼稚園(幼稚園型認定こども園含む)、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校

(回答対象学校数)

・幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む.):8,482園 ・小学校 18,787校 ・中学校 9,847校
 ・義務教育学校 207校 ・高等学校 4,918校 ・中等教育学校 57校
 ・特別支援学校 1,177校

※休校(休園)等により令和5年5月1日時点で在学者がいない学校は回答対象学校数から除いている。所管の教育委員会等において、当該学校に医療的ケア児が在籍していないことを把握している場合は、当該学校での回答は不要としている。

② 教育委員会用調査

教育委員会

(回答対象教育委員会数)

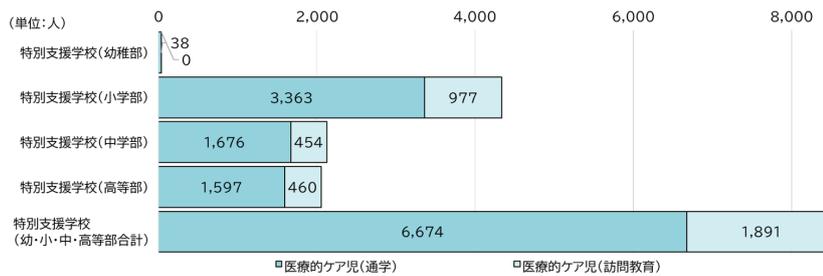
都道府県教育委員会:47、市町村教育委員会(特別区、地方公共団体の組合に置かれる教育委員会を含む):1,768

※ 本調査における「医療的ケア」とは、日常生活及び社会生活を営むために恒常的に必要とされる医行為を指し、「医療的ケア児」とは、①医療的ケア看護職員・認定特定行為業務従事者・保護者等が医療的ケアを行っている医療的ケア児②医療的ケアは医療的ケア児本人が行っている医療的ケア看護職員が見守りや助言等を行っている医療的ケア児を対象とし、医療的ケア看護職員の見守りや助言等なく自ら医療的ケアを実施している医療的ケア児は除く。

2. 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の数

特別支援学校に在籍する医療的ケア児の数

8,565人 (R4 8,361人)



学部	通学・訪問教育の別	国立	公立	私立	計
幼稚部	通学	0	38	0	38
	訪問教育	0	0	0	0
小学部	通学	9	3,354	0	3,363
	訪問教育	0	977	0	977
中学部	通学	0	1,676	0	1,676
	訪問教育	0	454	0	454
高等部	通学	2	1,595	0	1,597
	訪問教育	0	460	0	460
計	通学	11	6,663	0	6,674
	訪問教育	0	1,891	0	1,891
	計	11	8,554	0	8,565

(参考) 医療的ケア児が在籍する特別支援学校 702校

幼稚園、小・中・高等学校に在籍する医療的ケア児の数

2,199人 (R4 2,130人)

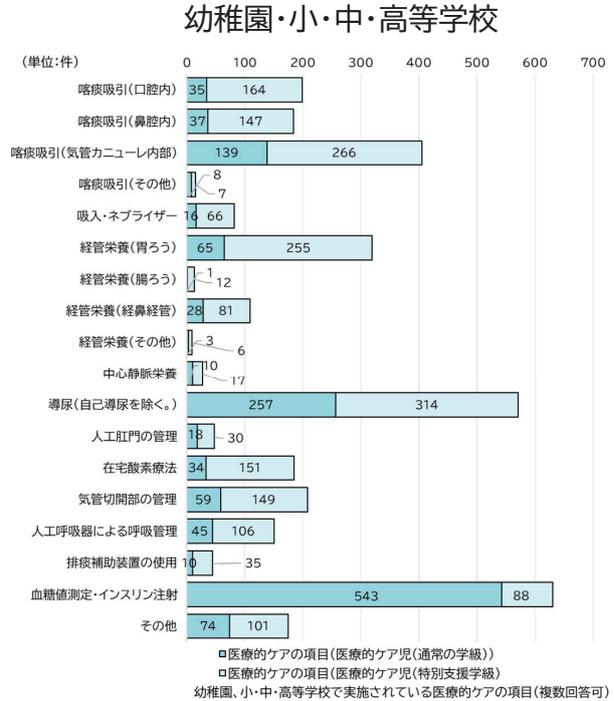
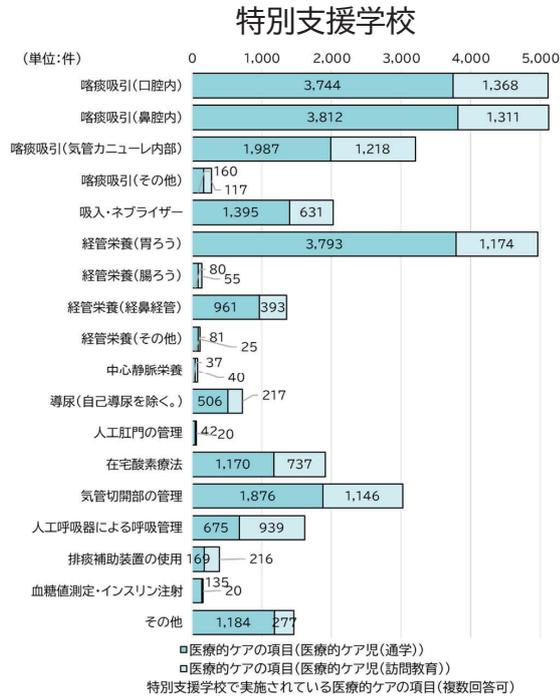


学校種	通常の学級・特別支援学級の別	国立	公立	私立	計
幼稚園	通常の学級	1	91	174	266
小学校	通常の学級	9	676	9	694
	特別支援学級	0	922	0	922
中学校	通常の学級	0	79	16	95
	特別支援学級	0	168	0	168
高等学校	通常の学級	0	26	28	54
	特別支援学級	10	872	227	1,109
計	通常の学級	0	1,090	0	1,090
	特別支援学級	10	1,962	227	2,199

(参考) 医療的ケア児が在籍する幼稚園 233園
 小学校 1416校
 中学校 240校
 高等学校 46校

3. 学校で実施されている医療的ケアの項目

- 特別支援学校において実施されている医療的ケアは、延べ31,711件であり、行為別にみると、喀痰吸引(鼻腔内)5,123件、喀痰吸引(口腔内)5,112件、経管栄養(胃ろう)4,967件、喀痰吸引(気管カニューレ内部)3,205件の順に多い。
- 幼稚園、小・中・高等学校において実施されている医療的ケアは、延べ3,377件であり、行為別にみると、血糖値測定・インスリン注射631件、導尿571件、喀痰吸引(気管カニューレ内部)405件、経管栄養(胃ろう)320件の順に多い。



4. 学校において医療的ケアを実施する医療的ケア看護職員等の数

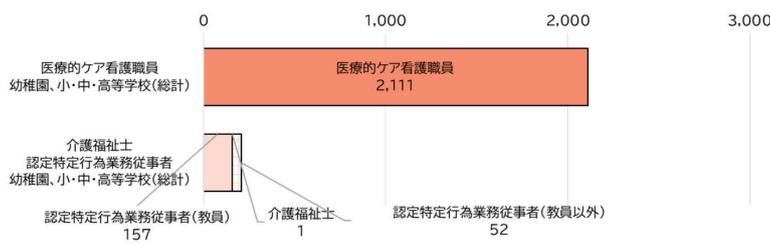
特別支援学校における医療的ケア看護職員、介護福祉士・認定特定行為業務従事者の数 **7,369人** (R4 7,169人)



医療的ケア看護職員の週当たりの所定労働時間(※1)	医療的ケア看護職員の数		
	直接雇用:常勤	直接雇用:非常勤	外部委託※2
19時間25分未満	0	1,135	175
19時間25分以上23時間15分未満	0	109	2
23時間15分以上31時間00分未満	2	1,084	68
31時間00分以上37時間30分未満	15	161	13
37時間30分以上	344	10	8
計	361	2,499	266

※1 直接雇用:就労規則によって定められる週の所定労働時間を回答。
 外部委託:委託契約書等によって定められている週の業務委託時間(委託契約書等に時間数の定めがない場合は任意の一週間の平均業務委託時間)を回答。
 ※2 委託契約書等によって定められている人数を回答。

幼・小・中・高等学校における医療的ケア看護職員、介護福祉士・認定特定行為業務従事者の数 **2,321人** (R4 2,067人)



医療的ケア看護職員の週当たりの所定労働時間(※1)	医療的ケア看護職員の数		
	直接雇用:常勤	直接雇用:非常勤	外部委託※2
19時間25分未満	4	579	473
19時間25分以上23時間15分未満	1	144	30
23時間15分以上31時間00分未満	4	421	81
31時間00分以上37時間30分未満	11	245	33
37時間30分以上	24	49	12
計	44	1,438	629

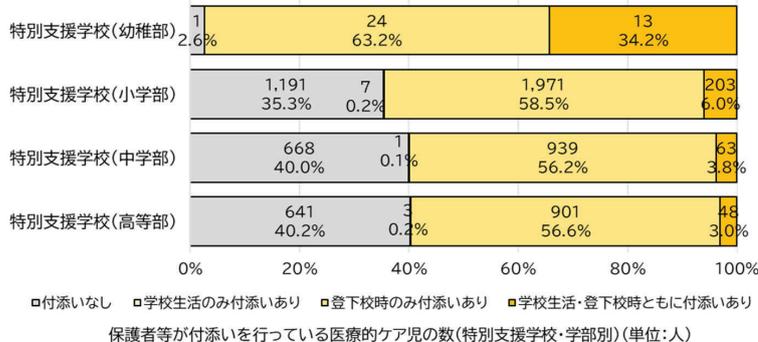
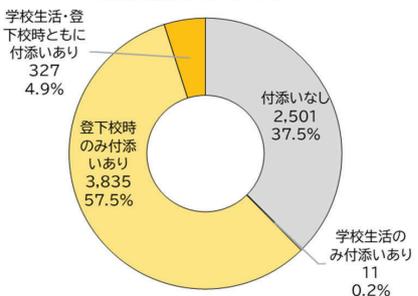
※ 本調査における「医療的ケア看護職員」とは、看護師、保健師、助産師、准看護師を指す。
 ※ 医療的ケア看護職員のうち、教育委員会等に配置され、特別支援学校を含む域内の学校を巡回している者は、特別支援学校に計上。

5-1. 特別支援学校における保護者等の付添いの状況

特別支援学校に通学する医療的ケア児(6,674人)のうち、

- ・ 学校生活で保護者等が医療的ケアを行うために付添いを行っている医療的ケア児の数 338人 (5.1%)
- ・ 登下校のみ保護者等が医療的ケアを行うために付添いを行っている医療的ケア児の数 3,835人 (57.5%)
- ・ 保護者等が付添いを行っていない医療的ケア児の数 2,501人 (37.5%)

保護者等が付添いを行っている医療的ケア児の数
(特別支援学校)(単位:人)



学校生活で保護者等が付添いを行っている医療的ケア児(338人)の付添いが必要な理由として、「医療的ケア看護職員や認定特定行為業務事業者はいるが、学校・教育委員会が希望しているため」122件(36.1%)が最も多く、「その他」の理由としては、「学校で医療的ケアを実施する手続きの途中である」「健康状態が不安定」「保護者が、医療的ケア看護職員等の配置を希望せず、自身で医療的ケアを行うことを希望しているため」などがある。

- ① 「医療的ケア看護職員が配置されていない」及び「認定特定行為業務従事者がいない」ため
- ② 医療的ケア看護職員又は認定特定行為業務事業者はいるが、一部対応できない時間帯・曜日等があるため
- ③ 医療的ケア看護職員や認定特定行為業務事業者はいるが、保護者が希望しているため
- ④ 医療的ケア看護職員や認定特定行為業務事業者はいるが、学校・教育委員会が希望しているため(ガイドライン等で定めている場合も含む。)
- ⑤ その他



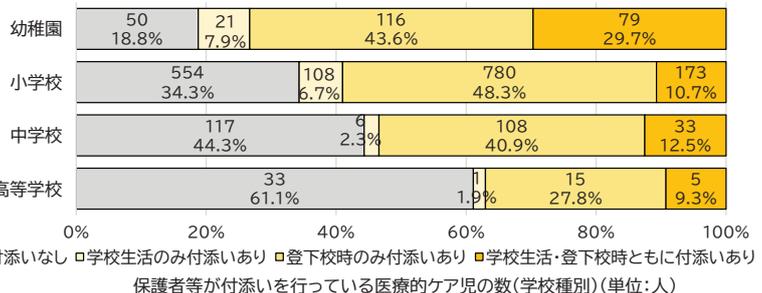
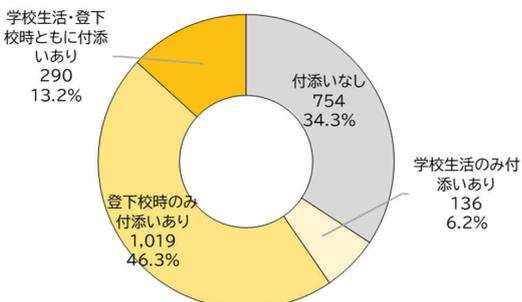
※ 本調査は、令和5年度始業から夏休み前までの間において、医療的ケアを行うために日常的に行っている付添いの状況を回答するものであり、「日常的」とは、ある程度の日数にわたり定期的に行われるものを指す。例えば、毎日又は毎週決まった曜日に一定時間付き添う場合は本調査における「付添い」に含むが、新入学や転入学時のほか、夏休みなどの長期休業や長期の入院後はじめて登校する際など、保護者等から学校に必要な情報の引継ぎを要する場合の保護者等の付添いは除く。

5-2. 幼稚園、小・中・高等学校における保護者等の付添いの状況

幼稚園、小・中・高等学校に通学(園)する医療的ケア児(2,199人)のうち、

- ・ 学校生活で保護者等が医療的ケアを行うために付添いを行っている医療的ケア児の数 426人 (19.4%)
- ・ 登下校のみ保護者等が医療的ケアを行うために付添いを行っている医療的ケア児の数 1,019人 (46.3%)
- ・ 保護者等が付添いを行っていない医療的ケア児の数 754人 (34.3%)

保護者等が付添いを行っている医療的ケア児の数
(幼稚園、小・中・高等学校)(単位:人)



学校生活で保護者等が付添いを行っている医療的ケア児(426人)の付添いが必要な理由として、「医療的ケア看護職員が配置されていない又は認定特定行為業務従事者がいないため」192件(45.1%)が最も多く、その他の理由としては、「医療的ケアの実施に向けた手続き中」「保護者が、医療的ケア看護職員等の配置を希望せず、自身で医療的ケアを行うことを希望しているため」などがある。

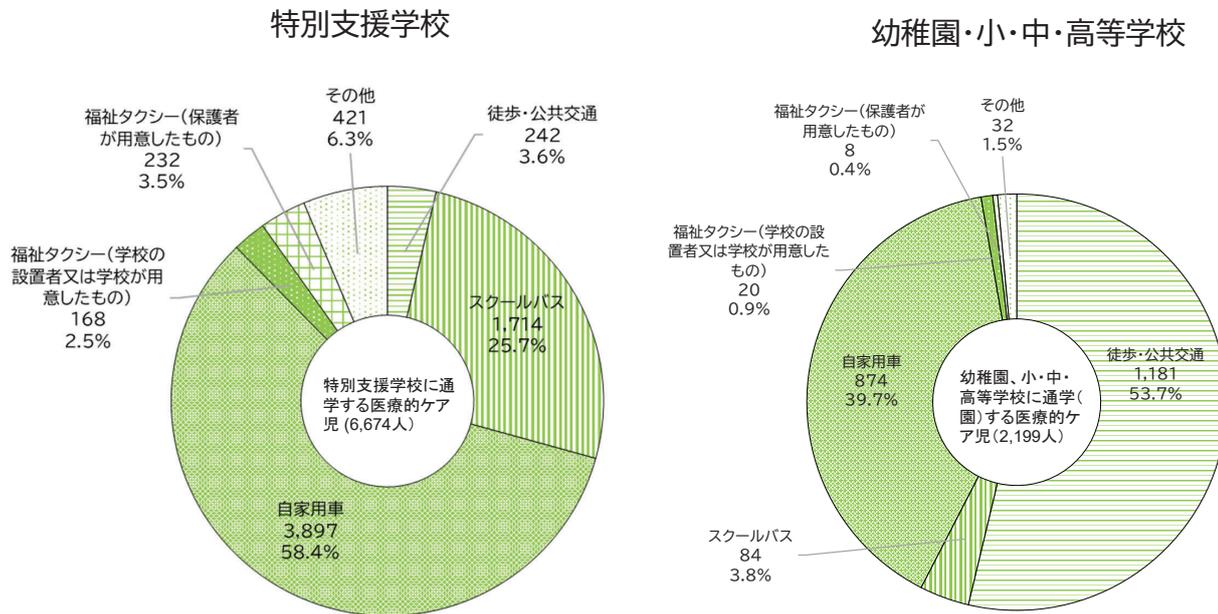


- ① 「医療的ケア看護職員が配置されていない」及び「認定特定行為業務従事者がいない」ため
- ② 医療的ケア看護職員又は認定特定行為業務事業者はいるが、一部対応できない時間帯・曜日等があるため
- ③ 医療的ケア看護職員や認定特定行為業務事業者はいるが、保護者が希望しているため
- ④ 医療的ケア看護職員や認定特定行為業務事業者はいるが、学校・教育委員会が希望しているため(ガイドライン等で定めている場合も含む。)
- ⑤ その他

※ 本調査は、令和5年度始業から夏休み前までの間において、医療的ケアを行うために日常的に行っている付添いの状況を回答するものであり、「日常的」とは、ある程度の日数にわたり定期的に行われるものを指す。例えば、毎日又は毎週決まった曜日に一定時間付き添う場合は本調査における「付添い」に含むが、新入学や転入学時のほか、夏休みなどの長期休業や長期の入院後はじめて登校する際など、保護者等から学校に必要な情報の引継ぎを要する場合の保護者等の付添いは除く。

6. 医療的ケア児の通学方法

- ・ 特別支援学校への通学方法は自家用車(58.4%)、スクールバス(25.7%)の順で割合が高い。
- ・ 幼稚園・小・中・高等学校への通学方法は徒歩・公共交通機関(53.7%)、自家用車(39.7%)の順で割合が高い。

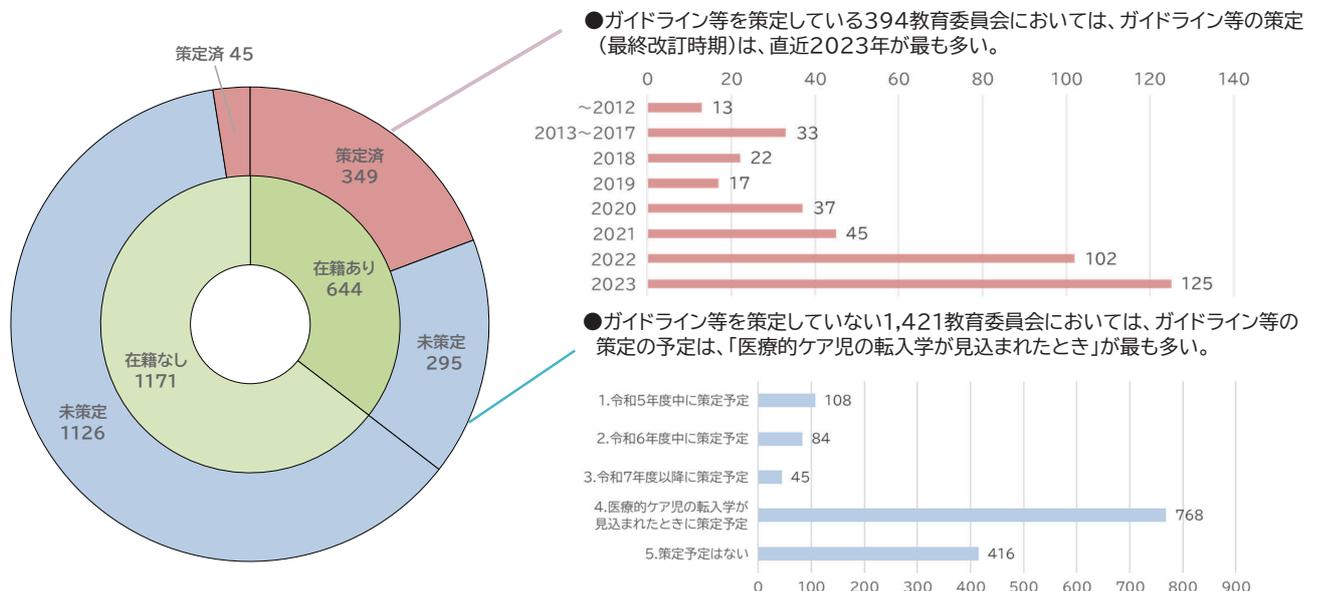


※本調査は、令和5年度始業から夏休みまでの間において最も頻度の高い交通手段を回答するものであり、普段、登校時と下校時とで通学(園)方法が異なる場合は、登校時の通学(園)方法を計上する。

7. 教育委員会における医療的ケアに関するガイドライン等の策定状況

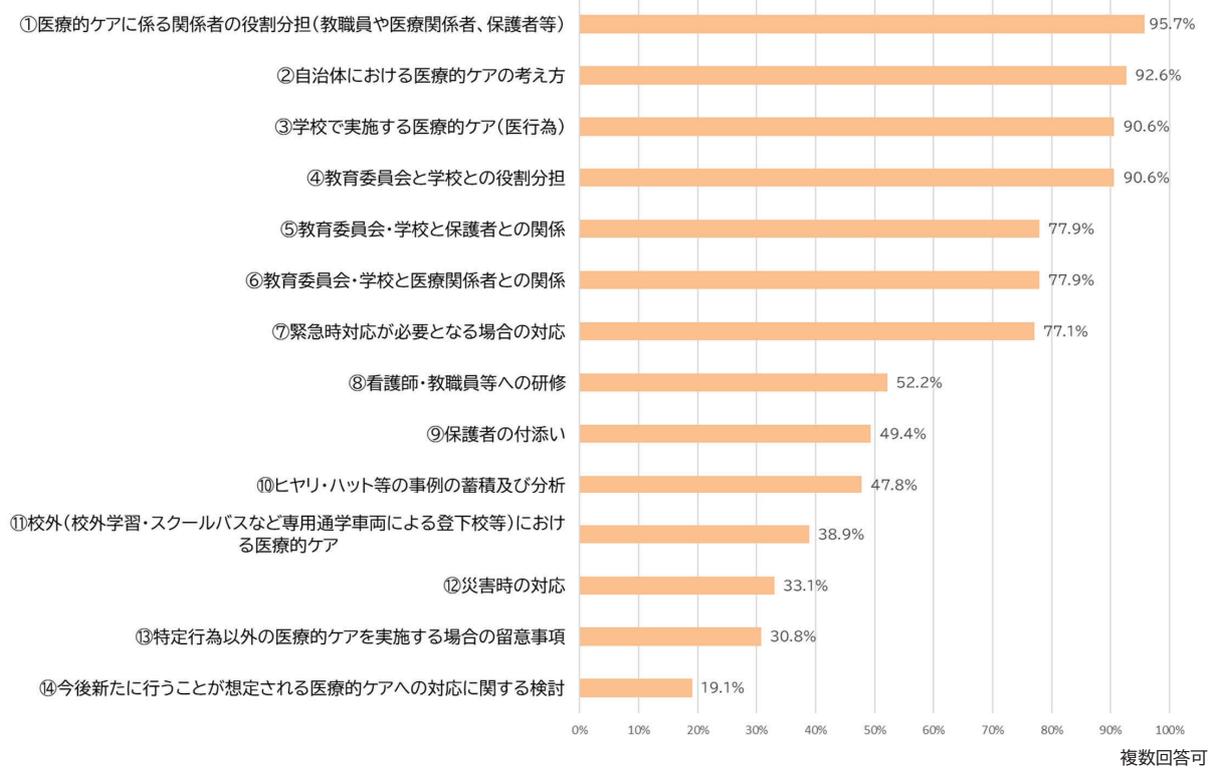
- ・ ガイドライン等を策定している教育委員会 **394/1,815(21.7%)** (R3: 13.8%)
うち、所管する学校に医療的ケア児が在籍している教育委員会 **349/644(54.2%)** (R3: 40.3%)
- ・ ガイドライン等を策定している都道府県教育委員会 **44/47(93.6%)**

〔ガイドライン等を策定していない理由としては、令和3年度同様に「各学校が個別にマニュアルを策定している」「県のガイドライン等を参考にして対応している」「医療的ケア児が在籍しておらず、その見込みもない」などが挙げられる。〕



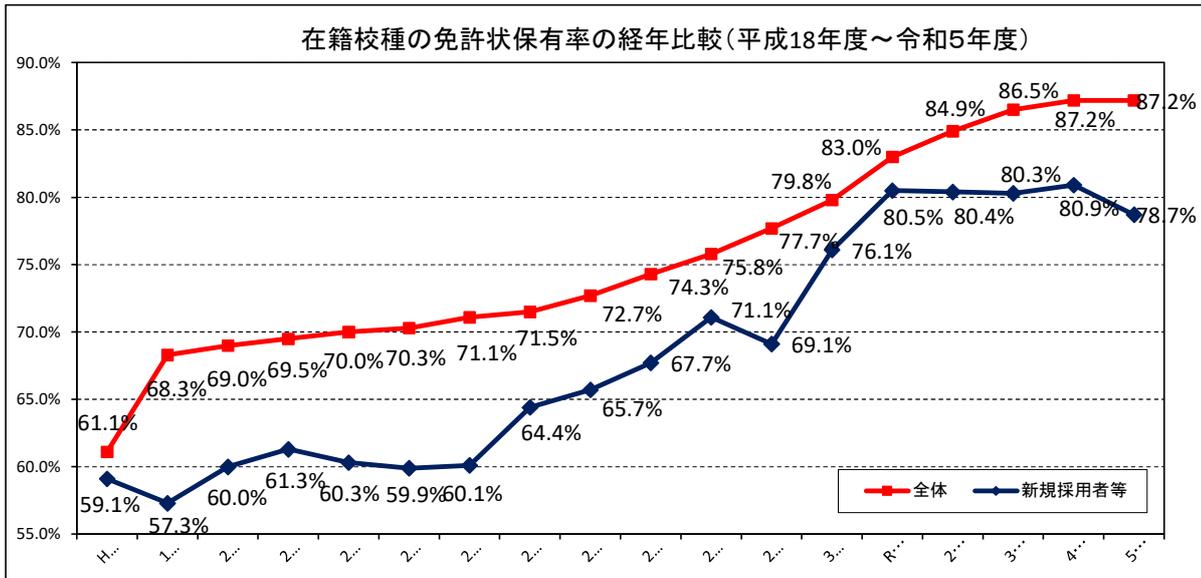
8. ガイドライン等の内容について

- ガイドライン等に記載している内容項目としては、「医療的ケアに係る関係者の役割分担」(95.7%)、「自治体における医療的ケアの考え方」(92.6%)、「学校で実施する医療的ケア(医行為)」(90.6%)の順で割合が高い。



特別支援学校教諭等免許状の保有状況

特別支援学校における在籍校種の免許状保有率の経年比較



18年度の全体及び新規採用者の数値は、在籍校種の免許状保有者の割合を示す。平成19年度～令和3年度は、いずれの数値も「当該障害種の免許状保有者」と「自立教科等の免許状保有者(当該障害種)」を合わせた割合を示す。

(全体)

令和5年5月1日現在

項目 障害種	特別支援学校教諭等 免許状保有者						特別支援学校教諭等 非免許状保有者						合計 人数 (人)
	当該障害種		自立教科等 (当該障害種)		合計		他障害種		自立教科等 (他障害種)		その他		
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	
視覚障害教育	1,138	45.9%	481	19.4%	1,619	65.3%	685	27.6%	10	0.4%	164	6.6%	2,478
聴覚障害教育	2,189	59.7%	20	0.5%	2,209	60.3%	1,115	30.4%	4	0.1%	338	9.2%	3,666
知的障害教育	45,503	90.2%	26	0.1%	45,529	90.3%	312	0.6%	8	0.0%	4,595	9.1%	50,444
肢体不自由教育	11,018	87.1%	150	1.2%	11,168	88.3%	385	3.0%	3	0.0%	1,087	8.6%	12,643
病弱教育	2,208	81.8%	1	0.0%	2,209	81.8%	267	9.9%	0	0.0%	224	8.3%	2,700
合計	62,056	86.3%	678	0.9%	62,734	87.2%	2,764	3.8%	25	0.0%	6,408	8.9%	71,931

(新規採用者等)

令和5年5月1日現在

項目 障害種	特別支援学校教諭等 免許状保有者						特別支援学校教諭等 非免許状保有者						合計 人数 (人)
	当該障害種		自立教科等 (当該障害種)		合計		他障害種		自立教科等 (他障害種)		その他		
	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	人数 (人)	割合	
視覚障害教育	39	30.7%	11	8.7%	50	39.4%	46	36.2%	1	0.8%	30	23.6%	127
聴覚障害教育	72	39.1%	1	0.5%	73	39.7%	82	44.6%	0	0.0%	29	15.8%	184
知的障害教育	2,575	83.1%	3	0.1%	2,578	83.2%	26	0.8%	0	0.0%	495	16.0%	3,099
肢体不自由教育	499	77.8%	6	0.9%	505	78.8%	16	2.5%	0	0.0%	120	18.7%	641
病弱教育	62	60.8%	0	0.0%	62	60.8%	18	17.6%	0	0.0%	22	21.6%	102
合計	3,247	78.2%	21	0.5%	3,268	78.7%	188	4.5%	1	0.0%	696	16.8%	4,153

- ・ 自立教科等の教諭免許状とは、特別支援学校の自立教科教諭免許状(教育職員免許法施行規則第63条に規定)及び特別支援学校の自立活動教諭免許状(教育職員免許法施行規則第63条の2に規定)を指す。
- ・ 本調査の対象教員は、令和5年度学校基本調査による、国公立の特別支援学校における本務教員のうちの教諭(主幹教諭、指導教諭、教諭)とする。

(参考)特別支援学級担当教員の特別支援学校教諭免許状保有率

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	32.7%	34.2%	33.8%	33.3%	33.0%	32.8%	32.8%	32.4%	32.4%	32.8%	32.6%	32.2%	32.3%	32.3%	32.6%	32.4%	32.4%	32.6%
中学校	26.4%	28.6%	28.0%	27.9%	27.4%	27.0%	26.8%	26.5%	26.4%	26.3%	27.0%	27.3%	27.4%	27.6%	27.8%	28.1%	27.8%	27.4%
合計	30.8%	32.4%	32.0%	31.6%	31.3%	31.0%	30.9%	30.5%	30.5%	30.7%	30.9%	30.7%	30.8%	30.9%	31.2%	31.1%	31.0%	31.0%

令和5年度 特別支援教育体制整備状況調査結果

令和6年9月
文部科学省初等中等教育局
特別支援教育課

I 調査概要



○調査目的

特別支援教育を実施するために各学校において必要な体制の整備状況や取組の状況について把握し、特別支援教育を推進するための今後の施策の参考とすること。

○調査対象

国公私立幼保連携型認定こども園、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（通信制、専攻科は除く。）及び中等教育学校

※幼稚園には幼稚園型認定こども園、小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

○調査時点

令和5年5月1日現在

○主な調査事項

- ① 校内委員会の設置
- ② 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の実態把握
- ③ 特別支援教育コーディネーターの指名
- ④ 個別の指導計画の作成
- ⑤ 個別の教育支援計画の作成
- ⑥ 教師の特別支援教育に関する専門性の向上

(参考) 特別支援教育体制整備状況調査の調査項目等について



●調査項目

- (1) 校内委員会
校内委員会とは、学校内に置かれた発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の実態把握及び支援の在り方等について検討を行う委員会。
- (2) 実態把握
在籍する幼児児童生徒の実態の把握を行い、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の存在や状態を確かめること。
- (3) 特別支援教育コーディネーター
特別支援教育コーディネーターとは、学校内の関係者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整及び保護者に対する学校の窓口として、校内における特別支援教育に関するコーディネーター的な役割を担う者。
- (4) 個別の指導計画
幼児児童生徒一人一人の障害の状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法等を盛り込んだ指導計画。
- (5) 個別の教育支援計画
障害のある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立って、一貫して的確な教育的支援を行うために、障害のある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画。
- (6) 教師の特別支援教育に関する専門性の向上（国公立幼保連携型認定こども園、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）は除く）
「特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議報告」（令和4年3月31日）を踏まえ、正規雇用の教師のうち、採用後10年目（※）までの教師の特別支援教育に関する経験について調査。（※調査開始日において休業あるいは退職している教員を除く。）

●回答学校数

(令和5年5月1日現在/単位:校)

区分	幼保連携型認定こども園	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	計
国立	0	46	67	76	18	207
公立	912	2,348	18,451	9,152	3,431	34,294
私立	4,618	4,339	227	709	1,251	11,144
計	5,530	6,733	18,745	9,937	4,700	45,645

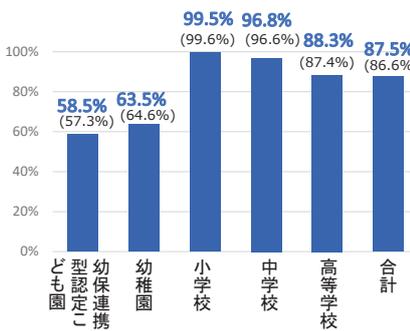
II-1. 調査結果の概要



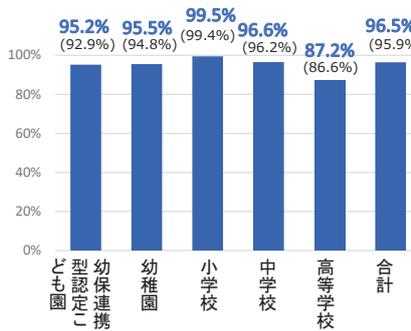
○令和4年度と比較し、国公立・全学校種の合計では、全ての項目の達成率が前回値を上回っている。
特に小・中学校においては、いずれの項目も9割以上の達成率である（教師の専門性に関する調査結果（p6参照）を除く。）
○幼保連携型認定こども園や幼稚園、高等学校では、取組が十分でない項目も見られる。

※（）内の数値は、令和4年度の数値である。

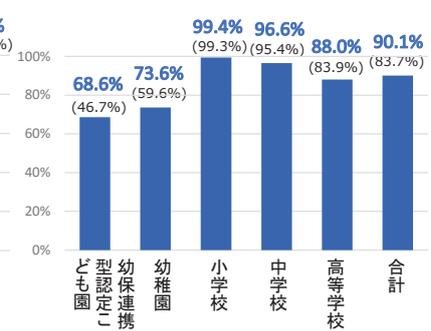
①校内委員会の設置率（国公立計）



②実態把握の実施率（国公立計）



③特別支援教育コーディネーターの指名率（国公立計）



④個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成状況（国公立及び学校種計）

	特別支援学級に在籍する児童生徒	通級による指導を受けている児童生徒	通常の学級に在籍する幼児児童生徒※1	個別の指導計画・個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒※2
個別の指導計画	100.0%(99.6%)	99.9%(98.2%)	86.8%(86.0%)	94.6%(93.7%)
個別の教育支援計画	99.9%(99.2%)	99.4%(95.2%)	82.6%(79.5%)	94.0%(91.6%)

※1：通常の学級に在籍する幼児児童生徒（通級による指導を受けている児童生徒を除く）で、学校等が個別の指導計画、個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者。

※2：個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒とは、特別支援学級に在籍する児童生徒、通級による指導を受けている児童生徒及び通常の学級に在籍する幼児児童生徒（通級による指導を受けている児童生徒を除く）、学校等が個別の指導計画、個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者の計。

⑤個別の指導計画・個別の教育支援計画における合理的配慮の明記状況、関係機関との情報共有（国公立別、学校種計）

	国立	公立	私立	合計
合理的配慮の明記	80.2%(82.8%)	93.6%(92.2%)	52.6%(49.4%)	83.6%(80.8%)
情報共有	88.9%(94.6%)	97.9%(96.8%)	82.1%(77.2%)	94.0%(91.6%)

Ⅱ-2. 教員の特別支援教育に関する専門性の向上（国公立・各学校種）



- 小学校、中学校、高等学校において、採用後10年までの教員のうち、通級による指導、特別支援学級の学級担任、特別支援学級の教科担任、特別支援学校、特別支援教育コーディネーターのいずれかの特別支援教育に関する経験をいずれも有しない教員は、小学校で85.5%、中学校で63.6%、高等学校で92.9%(令和5年度)。
※本項目は文部科学省において今回新規に調査したもの。

【表】採用後10年までの正規雇用の教員のうち、特別支援教育に関する経験が2年以上ある教員 ※複数回答

	小学校 (n=128,856)	中学校 (n=78,553)	高等学校 (n=62,226)	合計 (n=269,635)
いずれも経験なし	85.5% 110,208	63.6% 49,940	92.9% 57,783	80.8% 217,931
特別支援教育に関する 以下いずれかの経験あり(※)	14.5%	36.4%	7.1%	19.2%
特別支援学校の教職経験	1.4% 1,741	2.0% 1,589	2.2% 1,362	1.7% 4,692
特別支援学級の学級担任の教職経験	9.4% 12,108	7.8% 6,090	0.8% 513	6.9% 18,711
特別支援学級の教科担任の教職経験	1.5% 1,945	29.2% 22,928	1.2% 760	9.5% 25,633
通級による指導の経験	1.5% 1,880	1.6% 1,286	0.6% 400	1.3% 3,566
特別支援教育コーディネーターの教職経験	2.9% 3,784	2.5% 1,962	1.7% 1,039	2.5% 6,785

上段はn値に対する割合、下段は人数を表す。

※「特別支援教育に関する以下いずれかの経験あり」の割合には、経験不詳の者も含む。

<体制整備状況調査>

国公立別・学校種別 実施率

		幼保連携認定こども園				幼稚園				小学校				中学校				高校				合計						
		国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計			
1	校内委員会の設置	あり	-	88.7%	52.5%	58.5%	95.7%	94.2%	46.6%	63.5%	100.0%	100.0%	65.2%	99.5%	89.5%	99.9%	56.8%	96.8%	94.4%	99.8%	56.8%	88.3%	94.7%	99.2%	51.2%	87.5%		
2	実態把握	あり	-	98.7%	94.5%	95.2%	97.8%	99.6%	93.3%	95.5%	95.5%	99.8%	71.4%	99.5%	81.6%	99.5%	60.2%	96.6%	72.2%	96.2%	62.5%	87.2%	88.9%	99.3%	87.8%	96.5%		
3	特別支援教育 コーディネーター	a	指名あり	-	91.8%	64.0%	68.6%	100.0%	96.9%	60.8%	73.6%	100.0%	100.0%	56.8%	99.4%	96.1%	100.0%	53.0%	96.6%	94.4%	99.9%	55.2%	88.0%	98.1%	99.5%	60.9%	90.1%	
		a-2	専任	-	30.8%	55.7%	50.2%	19.6%	16.9%	53.9%	36.6%	28.4%	14.0%	47.3%	14.3%	28.8%	20.1%	52.9%	21.4%	5.9%	31.0%	49.5%	34.0%	24.6%	17.9%	54.1%	23.9%	
4	個別の指導計画、 個別の教育支援計 画の作成	a	特別支援学級 指導計画	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
			支援計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	-	-	-	-	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
		b	通級による指 導	指導計画	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	99.9%	55.0%	99.9%	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%	-	98.5%	64.9%	97.3%	100.0%	99.9%	70.7%	99.9%
			支援計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	99.5%	55.0%	99.5%	100.0%	99.7%	99.7%	99.7%	-	95.5%	62.2%	94.3%	100.0%	99.5%	68.0%	99.4%
		c	a・b以外の通 常の学級	指導計画	-	92.1%	83.0%	85.2%	91.7%	92.7%	70.2%	79.1%	77.1%	88.8%	66.9%	88.7%	90.7%	86.5%	90.9%	86.6%	100.0%	82.5%	76.6%	81.7%	84.4%	88.3%	77.4%	86.8%
			支援計画	-	86.3%	78.8%	80.8%	76.6%	85.6%	71.3%	77.5%	76.6%	83.3%	53.2%	83.2%	87.9%	84.2%	89.9%	84.3%	100.0%	81.5%	82.5%	81.7%	81.6%	83.6%	75.7%	82.6%	
d	合理的配慮の 明記	-	86.6%	61.3%	65.4%	80.4%	91.4%	49.6%	64.4%	79.1%	94.9%	40.5%	94.2%	76.3%	94.5%	40.3%	90.5%	100.0%	87.9%	40.1%	75.2%	80.2%	93.6%	52.6%	83.6%			
e	情報共有	-	94.5%	91.2%	91.8%	84.8%	95.3%	84.9%	88.5%	91.0%	99.3%	61.7%	98.8%	86.8%	98.5%	57.0%	95.5%	100.0%	91.1%	56.6%	82.0%	88.9%	97.9%	82.1%	94.0%			
5	教師 の 専 門 性	b-1)	特別支援学校の 教職経験	-	-	-	-	-	-	-	-	0.8%	1.4%	1.0%	1.4%	1.4%	2.2%	0.6%	2.0%	1.0%	2.9%	0.9%	2.2%	1.1%	1.9%	0.8%	1.7%	
		b-2)	特別支援学級の 学級担任の 教職経験	-	-	-	-	-	-	-	-	3.5%	9.5%	1.9%	9.4%	4.0%	8.6%	0.5%	7.8%	0.5%	1.0%	0.6%	0.8%	3.3%	7.8%	0.6%	6.9%	
		b-3)	特別支援学級の 教科担任の 教職経験	-	-	-	-	-	-	-	-	1.9%	1.5%	1.0%	1.5%	20.6%	32.5%	1.0%	29.2%	1.0%	1.3%	1.1%	1.2%	10.3%	10.6%	1.0%	9.5%	
		b-4)	通級による指 導の経験	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7%	1.5%	0.8%	1.5%	5.9%	1.8%	0.2%	1.6%	1.0%	0.6%	0.6%	0.6%	3.5%	1.4%	0.5%	1.3%	
		b-5)	特別支援教育 コーディネー ターの教職経験	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2%	3.0%	1.1%	2.9%	3.7%	2.7%	0.7%	2.5%	1.0%	2.2%	0.8%	1.7%	2.3%	2.8%	0.8%	2.5%	
		b-6)	いずれも経験 なし	-	-	-	-	-	-	-	-	91.7%	85.4%	94.9%	85.5%	71.4%	59.7%	97.0%	63.6%	92.0%	91.5%	95.4%	92.9%	82.5%	78.8%	95.8%	80.8%	

※「-」はデータなしを示す。

※ 幼稚園には幼稚園型認定こども園、小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

※ 3「特別支援教育コーディネーターの指名」のb「専任」は、特別支援教育コーディネーターの指名をしている学校等のうち、専任として指名している学校等の割合を示す。なお、本調査において専任とは、主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校等において一定の配慮（学級・教科担任をもたないなど）がなされていることを指す。

※ 4「個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成」のa「指導計画」、「支援計画」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の指導計画、個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成」のb「指導計画」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の指導計画、個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成」のc「指導計画」は、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別の指導計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の指導計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成」のc「支援計画」は、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別の個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成」のd「合理的配慮の明記」は、個別の指導計画又は個別の教育支援計画に、合理的配慮の提供内容について明記することとしている学校等の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成」のe「個別の教育支援計画の作成に当たって、幼児児童生徒本人やその保護者の意向を踏まえつつ、関係機関等と必要な情報共有を図っている学校等の割合を示す。

※ 5「教師の専門性」は、正規雇用の教師のうち、採用後10年目までの教師（調査開始日に休業中または退職済の教師は除く）のうち、特別支援学校での教職経験、特別支援学級における学級担任の経験、特別支援学級における教科担任の経験、通級による指導の教職経験、特別支援教育コーディネーターとしての経験の各々について、2年以上経験のある教師の割合を示す。採用後10年目までの教師であってもb-1～b-6のいずれにも計上されていない者も含む。

＜体制整備状況調査＞

(公立のみ) 全学校種・都道府県・政令指定都市別 実施率

令和5年5月1日現在

No.	都道府県	1	2	3		4								5						
				特別支援教育 コーディネータの指名		個別の指導計画・個別の教育支援計画								教師の専門性						
				a	b	特別支援学級		通級による指導		a-b以外の通常の学級		d	e	b-1	b-2	b-3	b-4	b-5	b-6	
				指名あり	専任	a-1	a-2	b-1	b-2	c-1	c-2	合理的配慮 の明記	個別の教育支 援計画の作成 における関係機 関等との情報共 有	特別支援学級 の教職経験	特別支援学級 の学級担任の 教職経験	特別支援学級 の教科担任の 教職経験	通級による指導 の経験	特別支援教育 コーディネー ターの教職 経験	b-1～b-5い ずれも経験なし	
1	北海道	100.0%	100.0%	100.0%	26.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.4%	45.5%	99.2%	99.9%	2.9%	19.9%	11.4%	1.6%	4.0%	69.7%	
2	青森県	98.9%	98.4%	99.3%	14.8%	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%	82.3%	49.7%	93.9%	95.0%	1.4%	8.6%	10.7%	1.1%	1.9%	80.0%	
3	岩手県	99.2%	99.0%	98.3%	16.3%	99.5%	99.5%	100.0%	86.8%	87.8%	85.9%	76.3%	96.3%	0.8%	4.6%	11.1%	1.3%	1.9%	83.4%	
4	宮城県	97.0%	98.2%	99.6%	22.9%	100.0%	100.0%	99.8%	98.1%	65.1%	60.3%	89.0%	93.7%	5.7%	8.9%	17.5%	1.8%	2.3%	70.3%	
5	秋田県	99.7%	97.1%	99.7%	9.4%	100.0%	99.6%	99.1%	90.7%	95.5%	90.9%	90.6%	96.5%	0.5%	4.3%	12.9%	0.2%	1.7%	81.9%	
6	山形県	99.2%	99.7%	100.0%	13.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%	96.5%	97.9%	97.9%	0.6%	5.5%	16.3%	1.6%	2.7%	77.2%	
7	福島県	94.7%	99.2%	96.3%	15.6%	99.9%	99.6%	98.3%	96.5%	77.1%	78.2%	95.8%	96.6%	1.7%	4.6%	8.6%	1.0%	2.8%	85.7%	
8	茨城県	98.5%	99.9%	100.0%	12.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.6%	76.0%	94.6%	96.0%	0.9%	4.4%	12.9%	0.9%	1.0%	81.4%	
9	栃木県	100.0%	100.0%	99.8%	4.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%	96.0%	100.0%	99.8%	0.8%	6.1%	8.1%	0.8%	1.5%	85.3%	
10	群馬県	99.1%	98.6%	100.0%	16.4%	100.0%	100.0%	99.9%	99.3%	93.6%	85.4%	89.6%	98.1%	2.4%	4.0%	16.2%	0.7%	1.7%	79.0%	
11	埼玉県	100.0%	100.0%	100.0%	17.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.7%	83.0%	100.0%	99.4%	2.1%	5.6%	7.2%	1.0%	2.5%	84.0%	
12	千葉県	100.0%	98.6%	100.0%	7.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.1%	84.5%	96.9%	99.4%	1.3%	6.1%	12.2%	1.1%	3.2%	78.1%	
13	東京都	100.0%	100.0%	100.0%	30.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.1%	73.5%	100.0%	100.0%	1.7%	7.2%	3.2%	6.8%	5.1%	77.8%	
14	神奈川県	100.0%	94.0%	100.0%	34.5%	100.0%	99.9%	100.0%	99.9%	77.5%	81.0%	66.8%	90.7%	1.7%	5.9%	7.4%	1.3%	2.4%	78.1%	
15	新潟県	99.7%	98.2%	99.0%	15.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.8%	48.9%	88.6%	97.2%	3.0%	9.6%	15.9%	0.5%	2.6%	74.5%	
16	富山県	98.1%	97.1%	97.8%	13.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.6%	69.6%	92.0%	93.9%	5.4%	6.0%	12.0%	0.8%	1.3%	78.8%	
17	石川県	データなし(調査対象外)																		
18	福井県	94.2%	99.4%	94.2%	21.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	87.4%	99.1%	99.4%	2.6%	7.5%	9.5%	2.2%	4.1%	81.4%	
19	山梨県	99.6%	100.0%	100.0%	24.1%	99.8%	99.7%	100.0%	98.0%	73.7%	39.7%	100.0%	100.0%	1.1%	9.5%	19.2%	1.4%	3.1%	73.0%	
20	長野県	98.4%	99.1%	98.7%	15.0%	99.5%	98.6%	97.8%	91.5%	82.1%	71.0%	87.8%	97.9%	3.6%	6.5%	22.7%	1.0%	2.7%	70.5%	
21	岐阜県	98.7%	99.1%	99.7%	6.1%	100.0%	100.0%	99.7%	99.7%	74.9%	85.6%	98.4%	99.0%	1.4%	6.1%	15.3%	0.7%	2.2%	77.8%	
22	静岡県	100.0%	99.3%	99.8%	23.6%	100.0%	100.0%	99.3%	98.7%	91.1%	85.4%	84.1%	95.2%	1.8%	6.6%	12.6%	0.8%	2.4%	79.5%	
23	愛知県	99.3%	99.3%	99.8%	33.2%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	83.6%	82.0%	94.5%	97.7%	0.6%	5.4%	16.2%	0.6%	1.0%	77.5%	
24	三重県	97.1%	99.2%	98.3%	34.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.1%	83.9%	88.6%	97.9%	1.3%	7.6%	11.5%	0.9%	2.8%	80.0%	
25	滋賀県	99.6%	100.0%	100.0%	35.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.2%	86.9%	90.3%	89.7%	0.5%	4.7%	14.3%	0.2%	1.8%	80.6%	
26	京都府	97.0%	100.0%	99.0%	17.4%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	86.3%	76.7%	82.3%	97.7%	2.2%	4.2%	10.4%	0.7%	2.1%	84.7%	
27	大阪府	100.0%	100.0%	99.1%	15.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.1%	67.2%	97.9%	99.7%	1.7%	9.8%	6.3%	0.8%	2.2%	82.2%	
28	兵庫県	99.7%	99.9%	99.8%	18.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.1%	77.6%	94.3%	97.4%	1.8%	7.2%	13.0%	0.8%	2.2%	77.2%	
29	奈良県	100.0%	100.0%	100.0%	18.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.5%	91.9%	90.2%	100.0%	1.0%	12.2%	13.4%	0.8%	2.7%	74.7%	
30	和歌山県	100.0%	100.0%	100.0%	12.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.3%	57.3%	99.1%	99.3%	0.8%	9.1%	13.9%	1.2%	3.1%	74.3%	
31	鳥取県	100.0%	100.0%	99.5%	23.6%	100.0%	100.0%	99.7%	98.6%	93.8%	83.0%	87.8%	97.7%	1.1%	10.6%	22.5%	1.0%	1.2%	71.8%	
32	島根県	98.7%	99.7%	100.0%	5.1%	98.1%	96.4%	96.1%	91.6%	85.8%	53.0%	83.6%	99.2%	1.4%	8.3%	15.9%	1.0%	4.9%	76.0%	
33	岡山県	100.0%	100.0%	100.0%	10.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	99.3%	99.3%	1.9%	7.3%	17.9%	1.3%	2.6%	74.4%	
34	広島県	100.0%	100.0%	99.7%	12.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	99.1%	95.4%	96.9%	0.4%	6.7%	13.5%	0.3%	2.5%	78.3%	
35	山口県	100.0%	100.0%	100.0%	1.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.8%	89.4%	100.0%	100.0%	3.0%	7.2%	9.8%	1.2%	2.1%	82.6%	
36	徳島県	99.7%	100.0%	100.0%	14.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.2%	95.8%	100.0%	100.0%	2.1%	10.0%	18.0%	1.4%	3.0%	73.3%	
37	香川県	93.6%	98.1%	99.2%	16.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	67.6%	53.7%	78.8%	95.0%	1.7%	7.5%	9.1%	0.8%	1.4%	83.7%	
38	愛媛県	100.0%	100.0%	100.0%	5.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	96.6%	100.0%	100.0%	1.0%	9.1%	11.2%	0.4%	1.4%	84.1%	
39	高知県	97.9%	99.1%	99.1%	20.8%	100.0%	99.7%	99.4%	94.6%	92.7%	92.6%	86.6%	96.7%	0.7%	6.5%	10.4%	0.5%	3.4%	81.1%	
40	福岡県	100.0%	99.7%	99.1%	14.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.0%	84.2%	98.7%	98.3%	1.3%	8.1%	7.9%	0.6%	2.2%	81.3%	
41	佐賀県	100.0%	100.0%	99.7%	20.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.0%	87.0%	88.1%	97.3%	4.6%	9.3%	13.8%	0.7%	2.9%	77.1%	
42	長崎県	100.0%	100.0%	99.8%	17.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.2%	89.7%	96.2%	97.3%	1.0%	6.6%	13.6%	1.2%	3.4%	79.7%	
43	熊本県	99.5%	99.5%	99.5%	15.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.9%	95.9%	99.3%	99.1%	3.9%	6.2%	1.4%	0.4%	1.8%	90.1%	
44	大分県	98.5%	99.2%	99.4%	14.1%	100.0%	99.8%	99.8%	79.7%	97.1%	88.4%	97.7%	96.7%	2.6%	4.5%	5.3%	2.0%	2.0%	89.1%	
45	宮崎県	99.3%	99.0%	99.5%	20.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.7%	79.6%	90.1%	96.5%	0.8%	3.0%	10.0%	0.2%	1.2%	85.3%	
46	鹿児島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%	95.4%	99.1%	99.4%	1.3%	3.7%	6.0%	0.7%	2.0%	89.1%	
47	沖縄県	96.7%	99.7%	99.0%	28.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	91.1%	90.9%	98.5%	1.9%	8.7%	7.6%	1.1%	2.5%	80.3%	
48	札幌市	99.7%	95.9%	100.0%	44.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.7%	87.3%	66.6%	99.4%	5.6%	18.8%	7.2%	0.6%	6.2%	72.0%	
49	仙台市	98.9%	100.0%	100.0%	17.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.9%	88.4%	88.9%	95.3%	1.4%	9.3%	18.0%	0.6%	3.8%	71.4%	
50	さいたま市	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.6%	85.2%	100.0%	100.0%	1.5%	7.3%	5.5%	0.7%	3.2%	88.3%	
51	千葉市	100.0%	97.6%	100.0%	6.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	72.5%	86.2%	98.8%	97.0%	2.5%	7.1%	10.3%	1.3%	2.5%	82.0%	
52	川崎市	100.0%	98.8%	100.0%	93.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	79.6%	63.2%	100.0%	98.2%	2.9%	11.2%	9.9%	1.6%	1.1%	78.2%	
53	横浜市	100.0%	97.6%	100.0%	0.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.6%	96.3%	98.8%	99.2%	1.2%	11.4%	9.2%	1.0%	4.0%	77.7%	
54	相模原市	100.0%	94.5%	100.0%	48.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	85.5%	69.1%	94.5%	4.6%	9.7%	16.3%	1.2%	1.8%	60.3%	
55	新海市	100.0%	100.0%	100.0%	13.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.1%	89.8%	98.9%	96.0%	3.2%	7.3%	19.7%	0.6%	2.0%	66.8%	
56	静岡市	95.6%	100.0%	98.9%	31.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	79.1%	81.7%	82.2%	97.8%	3.5%	12.9%	15.3%	1.7%	3.8%	70.6%	
57	浜松市	100.0%	100.0%	100.0%	19.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.7%	90.4%	97.0%	91.5%	1.5%	9.4%	20.7%	0.4%	1.1%	71.2%	
58	名古屋市	99.8%	100.0%	99.8%	28.0%	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	91.6%	88.9%	86.0%	97.3%	1.8%	9.0%	9.3%	1.4%	2.9%	74.7%	
59	京都市	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%														

＜体制整備状況調査＞

(公立のみ) 幼保連携型認定こども園・都道府県別 実施率

令和5年5月1日現在

		1		2		3		4			
		校内委員会の 設置	実態把握 の実施	特別支援教育 コーディネーターの指名		個別の指導計画・個別の教育支援計画					
				a	b	a	b	c	d		
				指名あり	専任	個別の指導 計画の作成	個別の教育支援 計画の作成	合理的配慮 の明記	個別の教育支援計画の作成における 関係機関等との情報共有		
1	北海道	100.0%	100.0%	100.0%	39.1%	94.2%	56.8%	87.0%	95.7%		
2	青森県	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	0.0%	0.0%		
3	岩手県	85.7%	92.9%	85.7%	58.3%	86.8%	76.2%	50.0%	92.9%		
4	宮城県	87.5%	100.0%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%		
5	秋田県	100.0%	100.0%	100.0%	54.5%	100.0%	88.2%	72.7%	72.7%		
6	山形県	75.0%	75.0%	100.0%	25.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%		
7	福島県	50.0%	100.0%	55.9%	26.3%	90.4%	78.9%	85.3%	85.3%		
8	茨城県	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	81.8%	95.5%		
9	栃木県	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	91.1%	91.1%	100.0%	100.0%		
10	群馬県	83.3%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	95.7%	100.0%	66.7%		
11	埼玉県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%		
12	千葉県	100.0%	100.0%	100.0%	32.4%	97.1%	78.4%	82.4%	100.0%		
13	東京都	100.0%	100.0%	100.0%	16.7%	71.2%	51.8%	100.0%	100.0%		
14	神奈川県	100.0%	100.0%	100.0%	15.4%	93.8%	79.1%	92.3%	92.3%		
15	新潟県	85.7%	100.0%	85.7%	83.3%	47.4%	62.9%	85.7%	100.0%		
16	富山県	63.6%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	95.2%	54.5%	90.9%		
17	石川県	データなし（調査対象外）									
18	福井県	48.0%	92.0%	60.0%	33.3%	90.4%	87.9%	92.0%	96.0%		
19	山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-		
20	長野県	71.4%	85.7%	57.1%	0.0%	80.0%	100.0%	85.7%	100.0%		
21	岐阜県	72.7%	97.0%	93.9%	22.6%	97.6%	92.6%	90.9%	100.0%		
22	静岡県	84.9%	100.0%	96.2%	25.5%	84.5%	78.1%	88.7%	96.2%		
23	愛知県	76.9%	96.2%	88.5%	47.8%	86.2%	74.1%	100.0%	100.0%		
24	三重県	90.0%	100.0%	85.0%	29.4%	79.1%	91.7%	85.0%	95.0%		
25	滋賀県	95.1%	100.0%	100.0%	53.7%	94.0%	94.8%	78.0%	80.5%		
26	京都府	71.4%	100.0%	85.7%	22.2%	96.0%	97.0%	66.7%	85.7%		
27	大阪府	100.0%	100.0%	86.8%	24.1%	94.0%	86.8%	98.9%	100.0%		
28	兵庫県	97.8%	98.9%	96.7%	25.0%	94.9%	89.1%	74.7%	84.6%		
29	奈良県	100.0%	100.0%	100.0%	27.9%	88.4%	80.5%	97.7%	100.0%		
30	和歌山県	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	96.9%	60.0%	100.0%	100.0%		
31	鳥取県	100.0%	100.0%	94.1%	43.8%	86.5%	87.5%	94.1%	100.0%		
32	島根県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
33	岡山県	100.0%	100.0%	100.0%	19.7%	99.3%	99.8%	97.0%	100.0%		
34	広島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%		
35	山口県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	73.2%	73.3%	100.0%	100.0%		
36	徳島県	94.1%	100.0%	100.0%	29.4%	96.3%	85.7%	100.0%	100.0%		
37	香川県	61.0%	95.1%	92.7%	21.1%	94.0%	85.5%	73.2%	95.1%		
38	愛媛県	100.0%	100.0%	100.0%	46.7%	100.0%	81.0%	100.0%	100.0%		
39	高知県	55.6%	100.0%	66.7%	33.3%	100.0%	81.8%	66.7%	88.9%		
40	福岡県	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%		
41	佐賀県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
42	長崎県	100.0%	100.0%	100.0%	16.7%	93.1%	74.3%	83.3%	83.3%		
43	熊本県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.0%	84.0%	0.0%	100.0%		
44	大分県	85.7%	100.0%	71.4%	20.0%	100.0%	81.3%	100.0%	100.0%		
45	宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-		
46	鹿児島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
47	沖縄県	92.9%	97.6%	100.0%	45.2%	92.3%	87.4%	81.0%	97.6%		
48	全体	88.7%	98.7%	91.8%	30.8%	92.1%	86.3%	86.6%	94.5%		

※「-」は対象となる学校数や児童生徒数が0であることを示す。

※ 3「特別支援教育コーディネーターの指名」のb「専任」は、特別支援教育コーディネーターの指名をしている学校等のうち、専任として指名している学校等の割合を示す。

なお、本調査において専任とは、主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校等において一定の配慮（学級・教科担任をもちないなど）がなされていることを指す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のa「個別の指導計画の作成」は、学校等が個別の指導計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の指導計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のb「個別の教育支援計画の作成」は、学校等が個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc「合理的配慮の明記」は、個別の指導計画又は個別の教育支援計画に、合理的配慮の提供内容について明記することとしている学校等の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のd「個別の教育支援計画の作成における関係機関等との情報共有」は、個別の教育支援計画の作成に当たって、幼児児童生徒本人やその保護者の意向を踏まえつつ、関係機関等と必要な情報共有を図っている学校等の割合を示す。

<体制整備状況調査>
(公立のみ) 幼稚園・都道府県別 実施率

令和5年5月1日現在

		1	2	3		4			
		校内委員会の設置	実態把握の実施	特別支援教育 コーディネーターの指名		個別の指導計画・個別的教育支援計画			
				a	b	a	b	c	d
				指名あり	専任	個別の指導計画の作成	個別的教育支援計画の作成	合理的配慮の明記	個別的教育支援計画の作成における関係機関等との情報共有
1	北海道	100.0%	100.0%	100.0%	43.2%	97.4%	91.3%	91.9%	100.0%
2	青森県	0.0%	100.0%	0.0%	-	-	-	50.0%	100.0%
3	岩手県	100.0%	100.0%	72.0%	33.3%	87.9%	88.1%	64.0%	96.0%
4	宮城県	73.5%	98.0%	95.9%	48.9%	84.5%	63.0%	83.7%	98.0%
5	秋田県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
6	山形県	75.0%	100.0%	100.0%	37.5%	97.1%	93.1%	100.0%	100.0%
7	福島県	74.2%	100.0%	85.4%	25.0%	78.8%	88.8%	89.9%	97.8%
8	茨城県	83.1%	100.0%	100.0%	35.1%	100.0%	100.0%	94.8%	96.1%
9	栃木県	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
10	群馬県	92.6%	100.0%	100.0%	29.6%	93.6%	81.2%	83.3%	96.3%
11	埼玉県	100.0%	100.0%	100.0%	17.1%	86.0%	84.8%	100.0%	100.0%
12	千葉県	100.0%	97.0%	100.0%	11.9%	83.1%	84.1%	100.0%	100.0%
13	東京都	100.0%	100.0%	100.0%	20.7%	96.1%	84.0%	100.0%	100.0%
14	神奈川県	100.0%	100.0%	100.0%	18.2%	94.8%	84.2%	78.8%	93.9%
15	新潟県	94.1%	94.1%	70.6%	0.0%	96.8%	83.3%	88.2%	94.1%
16	富山県	75.0%	100.0%	75.0%	16.7%	95.7%	66.7%	75.0%	50.0%
17	石川県	データなし(調査対象外)							
18	福井県	72.7%	100.0%	59.1%	30.8%	88.0%	95.7%	95.5%	95.5%
19	山梨県	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20	長野県	16.7%	100.0%	16.7%	0.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%
21	岐阜県	100.0%	100.0%	100.0%	1.8%	85.0%	83.6%	100.0%	100.0%
22	静岡県	100.0%	100.0%	100.0%	27.3%	96.1%	96.1%	100.0%	85.5%
23	愛知県	91.8%	100.0%	100.0%	36.7%	98.1%	87.7%	93.9%	98.0%
24	三重県	81.1%	98.9%	91.1%	24.4%	94.1%	93.3%	80.0%	90.0%
25	滋賀県	100.0%	100.0%	100.0%	38.4%	91.7%	58.3%	86.9%	61.6%
26	京都府	85.7%	100.0%	97.6%	19.5%	87.6%	85.8%	61.9%	97.6%
27	大阪府	100.0%	100.0%	97.8%	5.5%	89.0%	89.2%	98.9%	99.5%
28	兵庫県	99.1%	100.0%	100.0%	12.0%	93.4%	78.6%	90.7%	93.3%
29	奈良県	100.0%	100.0%	100.0%	8.9%	94.4%	90.5%	90.0%	100.0%
30	和歌山県	100.0%	100.0%	100.0%	2.9%	87.7%	93.7%	91.2%	94.1%
31	鳥取県	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
32	島根県	93.2%	100.0%	100.0%	0.0%	90.1%	38.7%	89.8%	98.3%
33	岡山県	100.0%	100.0%	100.0%	7.4%	99.9%	100.0%	95.9%	99.3%
34	広島県	100.0%	100.0%	100.0%	2.7%	96.7%	96.7%	86.5%	91.9%
35	山口県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	86.0%	64.1%	100.0%	100.0%
36	徳島県	100.0%	100.0%	100.0%	14.0%	97.0%	96.2%	100.0%	100.0%
37	香川県	91.5%	100.0%	100.0%	8.5%	93.2%	78.5%	77.5%	95.8%
38	愛媛県	100.0%	100.0%	100.0%	11.6%	100.0%	94.4%	100.0%	100.0%
39	高知県	88.9%	100.0%	100.0%	22.2%	88.9%	60.0%	77.8%	77.8%
40	福岡県	100.0%	95.8%	70.8%	11.8%	87.3%	87.0%	87.5%	87.5%
41	佐賀県	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%
42	長崎県	100.0%	100.0%	100.0%	31.3%	96.7%	90.0%	100.0%	100.0%
43	熊本県	100.0%	100.0%	90.9%	10.0%	93.6%	84.5%	81.8%	90.9%
44	大分県	90.9%	98.5%	98.5%	9.2%	94.9%	80.0%	100.0%	95.5%
45	宮崎県	77.8%	100.0%	77.8%	28.6%	53.3%	66.7%	88.9%	88.9%
46	鹿児島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	95.7%	95.0%	100.0%	100.0%
47	沖縄県	84.1%	97.2%	98.1%	17.1%	92.7%	96.7%	83.2%	100.0%
48	全体	94.2%	99.6%	96.9%	16.9%	92.7%	85.6%	91.4%	95.3%

※「-」は対象となる学校数や児童生徒数が0であることを示す。

※ 幼稚園には幼稚園型認定こども園を含める。

※ 3「特別支援教育コーディネーターの指名」のb「専任」は、特別支援教育コーディネーターの指名をしている学校等のうち、専任として指名している学校等の割合を示す。

なお、本調査において専任とは、主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校等において一定の配慮(学級・教科担任をもちないなど)がなされていることを指す。

※ 4「個別の指導計画・個別的教育支援計画」のa「個別の指導計画の作成」は、学校等が個別の指導計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の指導計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別的教育支援計画」のb「個別的教育支援計画の作成」は、学校等が個別的教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別的教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別的教育支援計画」のc「合理的配慮の明記」は、個別の指導計画又は個別的教育支援計画に、合理的配慮の提供内容について明記することとしている学校等の割合を示す。

※ 4「個別の指導計画・個別的教育支援計画」のd「個別的教育支援計画の作成における関係機関等との情報共有」は、個別的教育支援計画の作成に当たって、幼児児童生徒本人やその保護者の意向を踏まえつつ、関係機関等と必要な情報共有を図っている学校等の割合を示す。

＜体制整備状況調査＞

(公立のみ) 小学校・都道府県・政令指定都市別 実施率

令和5年5月1日現在

No.	都道府県	1				4								5											
		校内委員会の設置		実態把握の実施		個別の指導計画・個別の教育支援計画								教師の専門性											
		特別支援教育コーディネーターの指名		特別支援学級		通級による指導		a・b以外の通常の学級		d		e		b-1		b-2		b-3		b-4		b-5		b-6	
		a	b	a-1	a-2	b-1	b-2	c-1	c-2	合理的配慮の明記	個別の教育支援計画の作成における関係機関等との情報共有	特別支援学校の教職経験	特別支援学級の学級担任の教職経験	特別支援学級の教科担任の教職経験	通級による指導の経験	特別支援教育コーディネーターの教職経験	b-1～b-5いずれも経験なし								
1	北海道	100.0%	100.0%	100.0%	22.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.5%	38.9%	99.7%	100.0%	2.5%	30.6%	3.9%	1.9%	4.4%	65.5%						
2	青森県	99.6%	100.0%	100.0%	12.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.6%	55.2%	97.6%	98.4%	0.7%	11.9%	0.8%	1.3%	2.1%	84.7%						
3	岩手県	100.0%	99.6%	100.0%	11.9%	100.0%	100.0%	100.0%	85.8%	91.8%	89.5%	79.2%	98.5%	0.3%	5.0%	0.5%	0.7%	1.0%	93.3%						
4	宮城県	100.0%	100.0%	100.0%	15.9%	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%	70.5%	72.3%	97.0%	97.4%	4.2%	9.1%	0.7%	1.3%	2.0%	84.7%						
5	秋田県	100.0%	99.4%	100.0%	6.3%	100.0%	99.5%	99.1%	92.7%	95.0%	90.0%	94.3%	98.9%	0.4%	5.6%	0.5%	0.0%	0.8%	93.5%						
6	山形県	100.0%	100.0%	100.0%	7.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%	97.8%	100.0%	100.0%	0.5%	6.4%	0.2%	0.9%	3.7%	91.0%						
7	福島県	100.0%	100.0%	99.7%	10.9%	99.8%	99.8%	98.4%	96.8%	78.9%	80.3%	99.2%	99.2%	1.3%	6.0%	1.0%	0.4%	2.9%	91.7%						
8	茨城県	100.0%	99.8%	100.0%	6.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.9%	73.3%	98.5%	99.8%	1.1%	5.1%	1.8%	0.6%	0.9%	91.4%						
9	栃木県	100.0%	100.0%	100.0%	2.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	97.4%	100.0%	100.0%	0.6%	6.2%	1.3%	0.5%	1.1%	92.0%						
10	群馬県	100.0%	99.7%	100.0%	12.3%	100.0%	100.0%	99.9%	99.6%	95.0%	86.2%	89.7%	99.7%	1.9%	4.6%	2.9%	0.7%	1.7%	91.4%						
11	埼玉県	100.0%	100.0%	100.0%	13.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	84.8%	100.0%	100.0%	1.3%	6.8%	1.2%	0.7%	2.9%	88.4%						
12	千葉県	100.0%	99.7%	100.0%	3.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.6%	83.6%	98.1%	99.5%	1.0%	8.5%	0.6%	0.9%	3.3%	87.4%						
13	東京都	100.0%	100.0%	100.0%	28.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.7%	74.2%	100.0%	100.0%	1.3%	7.0%	1.2%	8.5%	5.8%	77.8%						
14	神奈川県	100.0%	99.1%	100.0%	40.4%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	68.9%	81.3%	69.7%	97.2%	2.1%	10.3%	1.2%	1.1%	1.4%	84.5%						
15	新潟県	100.0%	100.0%	100.0%	7.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.3%	54.9%	88.7%	97.2%	2.2%	10.9%	1.2%	0.3%	2.0%	86.3%						
16	富山県	100.0%	100.0%	100.0%	9.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.4%	72.0%	98.9%	100.0%	0.1%	5.3%	1.2%	0.2%	1.1%	92.3%						
17	石川県																								
18	福井県	100.0%	100.0%	100.0%	14.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	89.1%	100.0%	100.0%	3.2%	9.1%	2.1%	1.7%	6.2%	85.2%						
19	山梨県	100.0%	100.0%	100.0%	18.3%	99.8%	99.7%	100.0%	98.6%	80.8%	32.1%	100.0%	100.0%	0.7%	9.5%	1.7%	1.7%	2.7%	87.7%						
20	長野県	99.7%	100.0%	100.0%	8.2%	99.2%	98.4%	97.9%	90.7%	85.5%	73.5%	88.4%	99.1%	5.0%	6.8%	2.7%	0.6%	3.0%	87.4%						
21	岐阜県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	60.6%	82.8%	99.7%	100.0%	1.1%	7.4%	5.1%	1.1%	1.8%	86.6%						
22	静岡県	100.0%	100.0%	100.0%	19.4%	100.0%	100.0%	99.2%	98.4%	91.7%	83.6%	84.9%	98.4%	1.7%	10.6%	4.5%	0.8%	2.9%	84.4%						
23	愛知県	100.0%	100.0%	100.0%	30.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.6%	80.3%	94.7%	99.4%	0.3%	6.5%	2.3%	0.3%	0.7%	89.8%						
24	三重県	100.0%	99.7%	100.0%	32.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.4%	84.2%	93.6%	99.7%	0.5%	9.7%	3.4%	0.4%	3.2%	85.4%						
25	滋賀県	100.0%	100.0%	100.0%	21.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.8%	87.7%	94.1%	98.2%	0.3%	6.7%	0.3%	0.2%	2.1%	92.2%						
26	京都府	100.0%	100.0%	100.0%	10.6%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	88.8%	76.2%	86.4%	99.5%	1.8%	5.5%	0.8%	0.7%	2.5%	92.5%						
27	大阪府	100.0%	100.0%	100.0%	7.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	67.9%	56.1%	99.8%	100.0%	0.8%	14.6%	1.4%	0.6%	2.6%	81.4%						
28	兵庫県	100.0%	100.0%	100.0%	12.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.2%	75.8%	97.2%	99.8%	1.5%	11.3%	1.2%	0.5%	2.9%	84.3%						
29	奈良県	100.0%	100.0%	100.0%	13.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.4%	95.4%	88.8%	100.0%	0.9%	15.6%	2.2%	0.7%	2.8%	78.7%						
30	和歌山県	100.0%	100.0%	100.0%	5.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.9%	48.2%	99.6%	99.6%	0.6%	11.4%	1.6%	0.6%	3.6%	84.1%						
31	鳥取県	100.0%	100.0%	100.0%	8.4%	99.9%	99.9%	100.0%	99.6%	95.5%	87.9%	90.8%	98.3%	0.8%	9.8%	3.1%	0.0%	1.3%	88.0%						
32	島根県	100.0%	100.0%	100.0%	1.5%	97.5%	95.8%	95.6%	91.1%	90.3%	54.0%	80.3%	100.0%	0.5%	9.6%	2.0%	0.9%	5.0%	87.3%						
33	岡山県	100.0%	100.0%	100.0%	5.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	99.6%	0.7%	8.2%	0.7%	1.0%	2.9%	88.2%						
34	広島県	100.0%	100.0%	99.7%	10.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	99.7%	97.7%	99.7%	0.0%	10.1%	1.2%	0.2%	2.8%	86.1%						
35	山口県	100.0%	100.0%	100.0%	0.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	74.5%	83.6%	100.0%	100.0%	2.0%	9.1%	0.7%	0.8%	2.1%	89.0%						
36	徳島県	100.0%	100.0%	100.0%	8.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.4%	95.4%	100.0%	100.0%	0.8%	12.1%	2.2%	1.0%	3.8%	85.2%						
37	香川県	100.0%	99.3%	100.0%	13.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	67.4%	55.0%	78.9%	96.1%	0.6%	9.6%	1.5%	0.4%	1.7%	88.7%						
38	愛媛県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	98.3%	100.0%	100.0%	0.3%	5.5%	0.7%	0.1%	1.7%	93.3%						
39	高知県	99.5%	99.5%	100.0%	14.5%	100.0%	99.6%	99.1%	97.4%	94.7%	93.3%	89.2%	98.9%	0.8%	7.8%	0.7%	0.3%	4.4%	87.5%						
40	福岡県	100.0%	100.0%	100.0%	12.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.9%	87.8%	99.5%	99.3%	0.6%	11.0%	0.3%	0.8%	2.3%	85.7%						
41	佐賀県	100.0%	100.0%	99.4%	11.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.3%	87.9%	89.8%	99.4%	1.5%	9.7%	0.4%	0.7%	2.9%	88.5%						
42	長崎県	100.0%	100.0%	100.0%	12.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.4%	88.7%	96.1%	99.4%	0.5%	7.7%	0.9%	0.9%	4.0%	90.2%						
43	熊本県	99.6%	99.6%	100.0%	9.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	97.7%	100.0%	100.0%	2.1%	7.5%	0.5%	0.2%	1.7%	91.4%						
44	大分県	100.0%	100.0%	100.0%	9.7%	100.0%	100.0%	100.0%	75.3%	97.7%	85.5%	97.6%	98.8%	2.1%	4.9%	0.6%	0.3%	1.8%	92.7%						
45	宮崎県	99.6%	99.1%	100.0%	11.3%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	86.5%	82.9%	88.7%	97.4%	0.5%	3.3%	0.4%	0.1%	1.4%	93.9%						
46	鹿児島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%	95.8%	99.0%	100.0%	1.4%	4.3%	0.3%	0.4%	2.0%	93.8%						
47	沖縄県	100.0%	99.2%	98.8%	24.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.1%	91.8%	94.2%	99.6%	1.4%	10.9%	0.7%	0.6%	2.6%	85.1%						
48	札幌市	99.5%	98.0%	100.0%	49.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.0%	86.4%	63.8%	99.5%	5.0%	21.3%	3.5%	0.7%	7.6%	68.4%						
49	仙台市	99.2%	100.0%	100.0%	17.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.1%	91.0%	91.6%	100.0%	1.6%	9.2%	0.5%	0.6%	4.0%	86.1%						
50	さいたま市	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.5%	86.1%	100.0%	100.0%	0.8%	6.7%	1.5%	0.6%	3.9%	91.6%						
51	千葉市	100.0%	99.1%	100.0%	0.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.5%	88.2%	99.1%	97.2%	1.9%	9.3%	0.7%	1.3%	3.2%	88.7%						
52	川崎市	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.6%	72.1%	100.0%	100.0%	2.2%	10.5%	0.9%	1.2%	0.4%	86.9%						
53	横浜市	100.0%	97.9%	100.0%	0.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%	96.2%	98.8%	99.7%	0.7%	12.9%	2.5%	1.2%	4.0%	82.6%						
54	相模原市	100.0%	95.8%	100.0%	49.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.6%	84.9%	70.4%	95.8%	5.7%	9.2%	10.6%	1.4%	2.2%	65.6%						
55	新潟市	100.0%	100.0%	100.0%	9.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.0%	88.0%	100.0%	98.1%	3.8%	7.1%	2.6%	0.3%	2.1%	81.7%						
56	静岡市	100.0%	100.0%	100.0%	30.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	77.9%	86.3%	75.9%	98.8%	2.9%	12.1%	3.7%	1.9%	3.7%	78.6%						
57	浜松市	100.0%	100.0%	100.0%	16.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.9%	87.0%	96.9%	92.7%	1.3%	11.8%	9.0%	0.4%	0.3%	81.3%						
58	名古屋	100.0%	100.0%	100.0%	24.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	90.3%	84.8%	98.5%	1.7%	10.5%										

＜体制整備状況調査＞

(公立のみ) 中学校・都道府県・政令指定都市別 実施率

令和5年5月1日現在

No.	都道府県	1		2		3						4						5															
		校内委員会の設置		実態把握の実施		特別支援教育コーディネーターの指名		個別の指導計画・個別の教育支援計画						教師の専門性																			
								特別支援学級		通級による指導		a・b以外の通常の学級		d		e		b-1		b-2		b-3		b-4		b-5		b-6					
								a-1		a-2		b-1		b-2		c-1		c-2		合理的配慮の明記		個別の教育支援計画の作成における関係機関等との情報共有		特別支援学校の教職経験		特別支援学級の学級担任の教職経験		特別支援学級の教科担任の教職経験		通級による指導の経験		特別支援教育コーディネーターの教職経験	
1	北海道	100.0%	100.0%	100.0%	31.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.6%	58.9%	99.6%	100.0%	3.9%	18.6%	30.2%	2.0%	3.8%	58.3%													
2	青森県	100.0%	98.6%	100.0%	17.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	61.4%	52.2%	95.8%	95.8%	2.8%	9.3%	36.4%	0.8%	2.2%	58.1%														
3	岩手県	99.3%	99.3%	100.0%	14.5%	98.4%	98.4%	100.0%	97.1%	64.2%	73.2%	82.8%	96.6%	0.7%	7.3%	36.8%	2.9%	2.6%	57.9%														
4	宮城県	100.0%	99.2%	100.0%	24.0%	99.9%	99.9%	99.3%	99.3%	52.6%	47.4%	91.5%	96.9%	4.9%	12.0%	54.7%	3.6%	3.3%	36.7%														
5	秋田県	100.0%	99.0%	100.0%	11.4%	100.0%	99.8%	99.1%	85.8%	97.6%	96.9%	93.3%	98.1%	0.2%	3.8%	37.7%	0.6%	1.0%	59.2%														
6	山形県	100.0%	100.0%	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.0%	97.5%	100.0%	100.0%	0.7%	6.1%	59.0%	3.0%	1.1%	38.4%														
7	福島県	100.0%	99.0%	100.0%	13.4%	99.9%	99.0%	97.8%	96.7%	72.0%	77.0%	97.6%	98.1%	2.3%	4.0%	28.7%	2.5%	2.5%	67.6%														
8	茨城県	100.0%	100.0%	100.0%	8.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	74.7%	72.8%	95.6%	97.4%	0.4%	5.6%	34.1%	1.7%	1.0%	61.0%														
9	栃木県	100.0%	100.0%	100.0%	7.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.0%	94.8%	100.0%	100.0%	1.2%	9.3%	25.0%	1.6%	1.7%	67.4%														
10	群馬県	100.0%	98.1%	100.0%	17.3%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	88.3%	83.0%	89.1%	98.1%	1.0%	4.0%	40.2%	1.0%	1.4%	56.7%														
11	埼玉県	100.0%	100.0%	100.0%	22.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.7%	75.4%	100.0%	99.2%	1.8%	6.4%	22.1%	1.8%	2.5%	69.0%														
12	千葉県	100.0%	99.0%	100.0%	8.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.1%	88.4%	97.1%	98.7%	1.7%	5.9%	41.1%	2.2%	2.8%	51.6%														
13	東京都	100.0%	100.0%	100.0%	35.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.7%	73.5%	100.0%	100.0%	2.3%	10.5%	8.4%	5.9%	4.8%	74.0%														
14	神奈川県	100.0%	99.4%	100.0%	36.2%	99.9%	99.8%	100.0%	100.0%	55.2%	75.5%	65.5%	96.0%	2.0%	7.7%	30.8%	3.2%	1.4%	60.4%														
15	新潟県	100.0%	97.1%	100.0%	26.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	41.6%	23.8%	91.3%	97.1%	4.7%	10.4%	47.3%	0.8%	3.3%	46.2%														
16	富山県	100.0%	100.0%	100.0%	7.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.2%	60.9%	97.4%	97.4%	0.9%	5.2%	35.5%	2.6%	2.3%	60.6%														
17	石川県	データなし(調査対象外)																															
18	福井県	100.0%	100.0%	100.0%	20.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.6%	90.3%	100.0%	100.0%	2.0%	8.2%	22.8%	3.2%	3.2%	69.8%														
19	山梨県	100.0%	100.0%	100.0%	31.7%	99.9%	99.7%	100.0%	100.0%	28.6%	33.3%	100.0%	100.0%	1.4%	13.4%	61.0%	0.8%	4.4%	34.6%														
20	長野県	99.5%	98.4%	100.0%	20.4%	100.0%	99.0%	97.6%	95.7%	72.7%	59.1%	91.4%	99.5%	4.0%	11.2%	67.9%	2.1%	3.3%	25.7%														
21	岐阜県	100.0%	100.0%	100.0%	0.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.5%	88.9%	100.0%	100.0%	1.5%	8.1%	39.4%	0.4%	2.1%	55.9%														
22	静岡県	100.0%	100.0%	99.4%	29.1%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	90.8%	92.1%	83.1%	97.0%	1.6%	5.9%	35.9%	0.7%	2.0%	59.5%														
23	愛知県	100.0%	99.3%	100.0%	35.0%	99.9%	99.9%	99.8%	99.7%	86.4%	86.8%	95.0%	99.0%	0.4%	7.0%	50.1%	0.5%	1.2%	45.4%														
24	三重県	100.0%	100.0%	100.0%	30.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.9%	83.6%	86.0%	100.0%	2.0%	7.5%	32.5%	2.1%	3.0%	61.2%														
25	滋賀県	100.0%	100.0%	100.0%	34.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.8%	88.8%	89.8%	99.0%	0.4%	4.0%	47.5%	0.3%	1.4%	49.8%														
26	京都府	100.0%	100.0%	100.0%	24.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	79.2%	75.9%	87.5%	99.0%	3.9%	6.3%	35.0%	0.7%	2.7%	60.2%														
27	大阪府	100.0%	100.0%	100.0%	8.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.9%	68.7%	99.7%	100.0%	0.8%	8.0%	17.1%	0.5%	1.6%	75.7%														
28	兵庫県	100.0%	100.0%	100.0%	29.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	76.1%	97.2%	100.0%	1.7%	6.3%	42.9%	1.2%	1.6%	51.5%														
29	奈良県	100.0%	100.0%	100.0%	33.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.0%	98.4%	90.3%	100.0%	1.2%	13.0%	36.9%	1.1%	3.2%	57.2%														
30	和歌山県	100.0%	100.0%	100.0%	12.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	46.4%	58.3%	100.0%	100.0%	0.9%	9.0%	42.8%	2.6%	3.3%	47.0%														
31	鳥取県	100.0%	100.0%	100.0%	22.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.8%	86.7%	89.7%	100.0%	2.0%	17.0%	68.1%	3.2%	1.5%	29.7%														
32	島根県	98.9%	100.0%	100.0%	2.1%	99.1%	97.4%	96.8%	91.5%	54.8%	54.1%	83.0%	100.0%	1.3%	11.3%	51.1%	1.1%	4.6%	46.1%														
33	岡山県	100.0%	100.0%	100.0%	13.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	1.7%	11.0%	62.7%	2.4%	2.8%	33.5%														
34	広島県	100.0%	100.0%	99.4%	14.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.9%	98.0%	97.6%	98.2%	0.6%	5.7%	45.4%	0.5%	2.4%	50.6%														
35	山口県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.5%	97.1%	100.0%	100.0%	3.5%	7.0%	33.0%	2.4%	2.2%	63.4%														
36	徳島県	100.0%	100.0%	100.0%	19.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	100.0%	2.3%	12.9%	57.3%	2.6%	2.3%	39.4%														
37	香川県	100.0%	100.0%	100.0%	27.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.5%	9.3%	80.0%	95.4%	1.3%	6.4%	25.2%	1.6%	1.6%	70.9%														
38	愛媛県	100.0%	100.0%	100.0%	0.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%	94.3%	100.0%	100.0%	1.3%	5.5%	37.6%	0.6%	1.4%	59.0%														
39	高知県	99.0%	100.0%	100.0%	20.6%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	86.6%	95.2%	90.7%	99.0%	0.2%	9.0%	34.3%	0.8%	2.9%	58.8%														
40	福岡県	100.0%	100.0%	100.0%	15.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.5%	77.8%	100.0%	98.5%	2.4%	7.8%	26.6%	0.5%	2.6%	67.1%														
41	佐賀県	100.0%	100.0%	100.0%	24.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.8%	76.9%	87.6%	97.8%	3.6%	10.6%	43.8%	0.6%	3.0%	53.3%														
42	長崎県	100.0%	100.0%	99.4%	19.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.8%	94.8%	97.6%	98.2%	1.6%	8.3%	49.3%	1.6%	3.1%	46.9%														
43	熊本県	99.2%	99.2%	100.0%	14.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.3%	96.8%	100.0%	99.2%	5.1%	6.4%	3.7%	0.0%	1.6%	87.5%														
44	大分県	100.0%	100.0%	100.0%	20.3%	99.9%	99.4%	98.3%	96.6%	95.5%	94.8%	97.5%	95.8%	2.2%	6.7%	17.1%	2.1%	2.9%	78.8%														
45	宮崎県	100.0%	100.0%	100.0%	24.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.5%	88.8%	91.3%	97.6%	0.9%	4.2%	38.2%	0.0%	0.7%	58.7%														
46	鹿児島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%	97.6%	99.1%	100.0%	0.9%	4.1%	22.0%	1.4%	2.1%	74.6%														
47	沖縄県	100.0%	97.9%	99.3%	35.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.1%	93.3%	93.7%	97.9%	1.7%	7.7%	25.5%	2.5%	3.3%	68.5%														
48	札幌市	100.0%	92.0%	100.0%	34.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.9%	86.2%	70.0%	100.0%	7.6%	17.1%	15.0%	0.6%	4.4%	74.3%														
49	仙台市	98.5%	100.0%	100.0%	16.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.9%	79.2%	84.8%	87.9%	1.2%	10.2%	49.6%	0.5%	3.9%	43.6%														
50	さいたま市	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	62.6%	76.9%	100.0%	100.0%	2.7%	8.9%	11.8%	1.0%	2.5%	82.5%														
51	千葉市	100.0%	94.6%	100.0%	12.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	62.3%	77.3%	100.0%	96.4%	3.6%	4.6%	25.3%	1.3%	1.7%	70.8%														
52	川崎市	100.0%	100.0%	100.0%	82.7%	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	64.4%	42.0%	100.0%	98.1%	5.0%	14.3%	31.8%	2.9%	0.7%	57.4%														
53	横浜市	100.0%	98.6%	100.0%	0.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.2%	96.7%	99.3%	98.6%	2.4%	9.5%	25.5%	0.8%	3.9%	66.2%														
54	相模原市	100.0%	91.9%	100.0%	48.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.0%	88.9%	64.9%	91.9%	2.7%	10.6%	26.0%	0.8%	1.1%	51.2%														
55	新潟市	100.0%	100.0%	100.0%	22.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	95.8%	96.6%	91.4%	2.2%	8.3%	54.7%	1.1%	2.2%	34.8%														
56	静岡市	100.0%	100.0%	100.0%	39.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.3%	73.3%	88.4%	97.7%	4.7%	14.9%	36.6%	1.0%	4.1%	55.3%														
57	浜松市	100.0%	100.0%	100.0%	18.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	99.2%	93.8%	95.8%	1.0%	5.6%	40.5%	0.2%	2.0%	54.6%														
58	名古屋市	100.0%	100.0%	100.0%	37.8%																												

<体制整備状況調査>

(公立のみ) 高等学校・都道府県・政令指定都市別 実施率

令和5年5月1日現在

	1		2		3		4					5					
	校内委員 会の設置	実態把握 の実施	特別支援教育 コーディネーターの指名		個別の指導計画・個別の教育支援計画					教師の専門性							
			a	b	通級による指導		a・b以外の通常の学級		d	e	b-1	b-2	b-3	b-4	b-5	b-6	
					b-1	b-2	c-1	c-2									
指名あり	専任	個別の指 導計画の 作成	個別の教 育支援計 画の作成	個別の指 導計画の 作成	個別の教育支 援計画の作成	合理的配慮 の明記	個別の教育支援計画 の作成における関係 機関等との情報共有	特別支援 学校の教 職経験	特別支援 学級の学 級担任の 教職経験	特別支援 学級の教 科担任の 教職経験	通級によ る指導の 経験	特別支援教育コー ディネーターの 教職経験	b-1～b-5いずれも経験なし				
1	北海道	100.0%	100.0%	100.0%	26.2%	100.0%	100.0%	78.9%	63.8%	97.7%	99.5%	2.3%	0.8%	1.4%	0.3%	3.6%	92.5%
2	青森県	97.8%	91.3%	100.0%	19.6%	98.3%	96.7%	39.4%	28.9%	71.7%	76.1%	1.2%	0.5%	0.7%	1.0%	1.2%	96.5%
3	岩手県	98.5%	97.0%	100.0%	25.8%	100.0%	100.0%	86.3%	75.2%	60.6%	87.9%	1.9%	0.4%	1.3%	0.6%	2.8%	94.7%
4	宮城県	98.6%	90.4%	100.0%	26.0%	91.4%	91.4%	4.5%	10.8%	63.0%	72.6%	9.7%	4.6%	4.2%	0.7%	1.6%	83.6%
5	秋田県	97.9%	83.0%	97.9%	6.5%	100.0%	63.2%	85.5%	85.3%	74.5%	89.4%	1.5%	0.5%	1.0%	0.0%	6.5%	92.0%
6	山形県	100.0%	100.0%	100.0%	23.9%	100.0%	100.0%	45.9%	66.3%	82.6%	82.6%	1.0%	0.3%	0.7%	1.4%	2.1%	95.1%
7	福島県	97.3%	94.5%	100.0%	34.2%	100.0%	50.0%	16.9%	26.7%	84.9%	82.2%	2.1%	0.5%	0.7%	0.2%	3.0%	95.6%
8	茨城県	100.0%	100.0%	100.0%	18.6%	100.0%	100.0%	71.8%	53.5%	76.3%	75.3%	1.2%	0.4%	0.9%	0.1%	1.5%	94.7%
9	栃木県	100.0%	100.0%	100.0%	6.6%	100.0%	100.0%	81.7%	76.6%	100.0%	98.4%	1.0%	0.2%	0.5%	0.7%	2.3%	95.3%
10	群馬県	100.0%	93.9%	100.0%	18.2%	96.6%	86.4%	83.3%	85.0%	93.9%	95.5%	6.5%	2.2%	2.4%	0.0%	2.7%	91.5%
11	埼玉県	100.0%	100.0%	100.0%	19.4%	100.0%	100.0%	51.2%	56.8%	100.0%	97.1%	4.3%	1.5%	1.2%	0.6%	1.6%	94.1%
12	千葉県	100.0%	92.1%	100.0%	18.3%	100.0%	100.0%	77.5%	85.5%	92.9%	100.0%	1.3%	0.6%	1.2%	0.4%	3.4%	91.7%
13	東京都	100.0%	100.0%	100.0%	37.2%	100.0%	100.0%	21.8%	19.3%	100.0%	100.0%	1.7%	0.6%	0.6%	0.6%	2.6%	86.2%
14	神奈川県	100.0%	73.2%	100.0%	23.9%	100.0%	100.0%	97.6%	90.4%	56.5%	67.4%	1.3%	0.9%	0.9%	0.5%	3.9%	81.4%
15	新潟県	100.0%	94.4%	100.0%	22.5%	100.0%	100.0%	96.3%	80.3%	84.3%	97.8%	2.7%	1.9%	2.5%	0.5%	3.6%	92.9%
16	富山県	100.0%	76.9%	100.0%	41.0%	100.0%	100.0%	67.6%	64.7%	64.1%	69.2%	25.6%	8.8%	7.9%	0.2%	0.2%	68.6%
17	石川県	データなし(調査対象外)															
18	福井県	100.0%	100.0%	100.0%	64.0%	100.0%	100.0%	33.3%	30.6%	100.0%	100.0%	2.4%	0.8%	1.6%	1.2%	0.0%	96.0%
19	山梨県	100.0%	100.0%	100.0%	34.5%	100.0%	42.9%	53.2%	78.9%	100.0%	100.0%	2.0%	0.0%	0.0%	1.5%	2.0%	96.6%
20	長野県	98.8%	97.6%	100.0%	32.9%	100.0%	56.0%	46.6%	73.9%	78.0%	89.0%	0.4%	0.1%	0.9%	0.2%	1.6%	97.2%
21	岐阜県	100.0%	92.4%	100.0%	50.0%	76.8%	81.8%	87.7%	88.5%	89.4%	89.4%	1.9%	0.2%	0.6%	0.4%	3.2%	92.4%
22	静岡県	100.0%	95.6%	100.0%	27.8%	100.0%	100.0%	73.6%	33.8%	83.3%	81.1%	2.0%	0.5%	0.8%	1.0%	2.0%	93.3%
23	愛知県	100.0%	96.7%	100.0%	36.7%	100.0%	100.0%	88.6%	78.8%	90.7%	86.0%	1.5%	0.2%	0.8%	1.3%	1.7%	94.2%
24	三重県	100.0%	94.7%	100.0%	77.2%	100.0%	100.0%	79.9%	74.2%	80.7%	94.7%	2.7%	0.7%	1.1%	0.7%	1.1%	95.6%
25	滋賀県	100.0%	100.0%	100.0%	82.6%	100.0%	100.0%	93.8%	94.7%	91.3%	97.8%	1.3%	0.0%	0.5%	0.3%	1.4%	97.0%
26	京都府	100.0%	100.0%	100.0%	22.6%	100.0%	100.0%	85.1%	77.2%	84.9%	94.3%	1.0%	0.4%	1.0%	0.8%	1.0%	96.7%
27	大阪府	100.0%	100.0%	100.0%	64.2%	100.0%	91.4%	79.9%	74.1%	85.4%	97.4%	4.7%	2.1%	2.9%	1.5%	1.8%	91.7%
28	兵庫県	100.0%	100.0%	100.0%	24.7%	100.0%	100.0%	78.0%	87.1%	93.8%	95.9%	2.2%	0.7%	1.2%	0.9%	1.5%	92.7%
29	奈良県	100.0%	100.0%	100.0%	14.7%	100.0%	100.0%	99.4%	98.8%	88.2%	100.0%	1.0%	0.7%	1.0%	0.2%	1.4%	96.6%
30	和歌山県	100.0%	100.0%	100.0%	60.5%	100.0%	100.0%	75.2%	60.0%	100.0%	100.0%	1.3%	0.8%	1.1%	0.5%	0.8%	92.8%
31	鳥取県	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	93.9%	78.8%	76.7%	70.1%	62.5%	87.5%	0.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	97.8%
32	島根県	100.0%	97.3%	100.0%	40.5%	100.0%	100.0%	39.1%	42.1%	91.9%	94.6%	4.4%	0.0%	1.0%	1.0%	5.1%	90.2%
33	岡山県	100.0%	100.0%	100.0%	15.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.8%	96.8%	4.8%	1.2%	1.0%	0.4%	1.6%	93.9%
34	広島県	100.0%	100.0%	100.0%	16.7%	100.0%	100.0%	98.7%	98.7%	81.0%	83.3%	0.9%	0.2%	0.6%	0.1%	1.8%	96.2%
35	山口県	100.0%	100.0%	100.0%	14.3%	100.0%	100.0%	82.8%	96.8%	100.0%	100.0%	5.1%	1.8%	2.1%	0.6%	1.9%	92.6%
36	徳島県	100.0%	100.0%	100.0%	26.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.7%	2.1%	93.3%
37	香川県	96.7%	86.7%	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%	27.3%	15.0%	86.7%	86.7%	6.0%	2.2%	2.5%	0.6%	0.3%	92.7%
38	愛媛県	100.0%	100.0%	100.0%	23.2%	100.0%	100.0%	98.4%	98.1%	100.0%	100.0%	2.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.5%	96.5%
39	高知県	100.0%	94.1%	100.0%	52.9%	100.0%	58.3%	72.4%	53.8%	67.6%	85.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.5%	1.6%	96.5%
40	福岡県	100.0%	99.0%	100.0%	22.0%	100.0%	100.0%	74.2%	71.6%	97.0%	96.0%	1.5%	0.3%	0.9%	0.2%	1.6%	90.3%
41	佐賀県	100.0%	100.0%	100.0%	51.4%	100.0%	100.0%	96.8%	98.9%	80.0%	85.7%	19.5%	5.1%	6.7%	0.6%	2.2%	79.2%
42	長崎県	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	56.3%	84.4%	93.0%	84.2%	1.9%	0.6%	1.0%	1.2%	1.7%	95.0%
43	熊本県	100.0%	100.0%	100.0%	44.0%	100.0%	100.0%	87.4%	91.3%	100.0%	96.0%	7.8%	1.6%	1.0%	1.8%	2.6%	89.9%
44	大分県	100.0%	92.5%	100.0%	30.0%	100.0%	92.2%	100.0%	100.0%	95.0%	87.5%	4.8%	0.2%	0.6%	0.0%	1.3%	94.6%
45	宮崎県	100.0%	94.6%	100.0%	67.6%	100.0%	100.0%	36.7%	40.2%	94.6%	89.2%	2.0%	0.3%	0.5%	1.0%	1.0%	95.7%
46	鹿児島県	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	61.1%	48.9%	100.0%	92.6%	1.6%	0.5%	0.8%	0.5%	1.6%	96.2%
47	沖縄県	100.0%	96.6%	100.0%	33.9%	100.0%	100.0%	85.6%	86.3%	91.5%	93.2%	4.4%	1.7%	2.3%	0.4%	1.1%	83.3%
48	札幌市	100.0%	87.5%	100.0%	25.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	87.5%	87.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	99.1%
49	仙台市	100.0%	100.0%	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
50	さいたま市	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	-	-	-	-	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
51	千葉市	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	1.7%	1.7%	1.7%	0.0%	1.7%	95.0%
52	川崎市	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	-	-	0.0%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	2.1%	3.2%	0.0%	13.7%	83.2%
53	横浜市	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	88.9%	88.9%	0.9%	0.9%	0.4%	0.0%	4.4%	82.0%
54	相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55	新潟市	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	-	-	-	-	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%
56	静岡市	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	-	-	-	-	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	88.9%
57	浜松市	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	-	-	-	-	100.0%	100.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	70.0%
58	名古屋	100.0%	100.0%	92.9%	23.1%	-	-	90.9%	100.0%	85.7%	100.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	99.5%
59	京都市	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	86.7%	86.7%	100.0%	100.0%	2.1%	1.4%	0.7%	1.4%	0.0%	95.9%
60	大阪市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
61	堺市	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	-	-	-	-	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
62	神戸市	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	99.1%
63	岡山市	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
64	広島市	100.0%	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	62.5%	3.5%	2.1%	2.1%	0.0%	1.4%	95.1%
65	北九州市	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
66	福岡市	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	1.4%	0.0%	1.4%	0.0%	1.4%	95.8%
67	熊本市	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	97.4%
68	全体	99.8%	96.2%	99.9%	31.0%	98.5%	95.5%	82.5%	81.5%	87.9%	91.1%	2.9%	1.0%	1.3%	0.6%	2.2%	91.5%

※「-」は対象となる学校数や児童生徒数が0であることを示す。

※高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

※3「特別支援教育コーディネーターの指名」のb「専任」は、特別支援教育コーディネーターの指名をしている学校等のうち、専任として指名している学校等の割合を示す。

なお、本調査において専任とは、主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校等において一定の配慮(学級・教科担任をもちないなど)がなされていることを指す。

※4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のa-1「個別の指導計画の作成」、a-2「個別の教育支援計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の指導計画、個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のb-1「個別の指導計画の作成」、b-2「個別の教育支援計画の作成」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の指導計画、個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc-1「個別の指導計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別の指導計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の指導計画が作成されている人数の割合を示す。

※4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のc-2「個別の教育支援計画の作成」は、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別の教育支援計画を作成する必要があると判断した者のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている人数の割合を示す。

※4「個別の指導計画・個別の教育支援計画」のd「合理的配慮の明記」は、個別の指導計画又は個別の教育支援計画に、合理的配慮の提供内容について明記することとしている学校等の割合を示す。

※5「教師の専門性」は、正規雇用の教師のうち、採用後10年目までの教師(調査開始日に休業中または退職済みの教師は除く)のうち、特別支援学級における学級担任の経験、特別支援学級における教科担任の経験、通級による指導の教職経験、特別支援教育コーディネーターとしての経験の各々について、